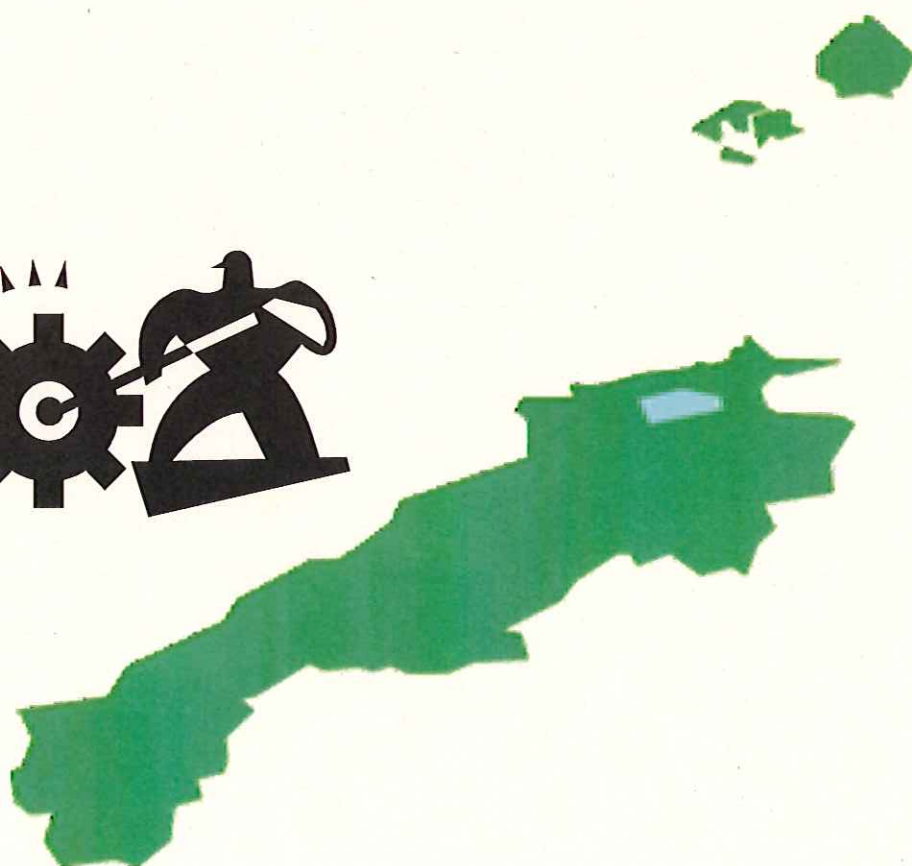
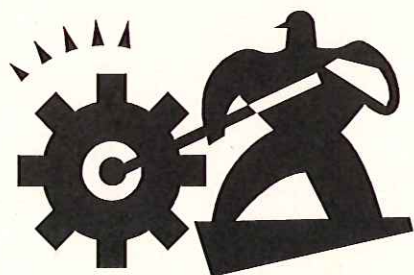


平成22年国勢調査

—産業等基本集計—
島根県集計結果



平成25年1月

島根県政策企画局統計調査課

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地

TEL: 0852 (22) 5071

FAX: 0852 (22) 6044

メール: tokei-chosa@pref.shimane.lg.jp

この報告書の市町村別の結果については、平成22年国勢調査終了後、松江市と出雲市で市町村合併があったため、以下のとおり公表しています。

- 「Ⅰ 調査結果の概要」・・・合併後（平成23年10月1日現在）の市町村で再集計した数値
- 「Ⅱ 統計表」・・・・・・・・調査期日（平成22年10月1日現在）の市町村で集計した数値

【目 次】

I 調査結果の概要	1
第1 労働力人口	2
1 島根県の状況	2
2 市町村の状況	4
3 全国との比較	6
第2 労働力率	8
1 島根県の状況	8
2 市町村の状況	10
3 全国との比較	11
第3 完全失業率	12
1 島根県の状況	12
2 市町村の状況	14
3 全国との比較	15
第4 就業者の従業上の地位	16
1 島根県の状況	16
2 全国との比較	18
第5 産業別就業者	20
1 島根県の状況	20
2 市町村の状況	24
3 全国との比較	27
第6 夫婦の就業状態	30
1 島根県の状況	30
2 市町村の状況	31
3 全国との比較	32
第7 母子・父子世帯	33
第8 外国人就業者	35
1 島根県の状況	35
2 全国との比較	36
II 統計表	37

産業等基本集計（島根県集計結果）について

この報告書は、平成24年4月24日に総務省から公表された産業等基本集計結果について、島根県の就業者・非就業者、失業者の人口、産業別の就業者数、母子・父子世帯数などの項目やそれらに係る全国との比較についての概要をまとめたものです。

なお、平成22年国勢調査結果の主な集計内容及び公表時期は、下表のとおりです。

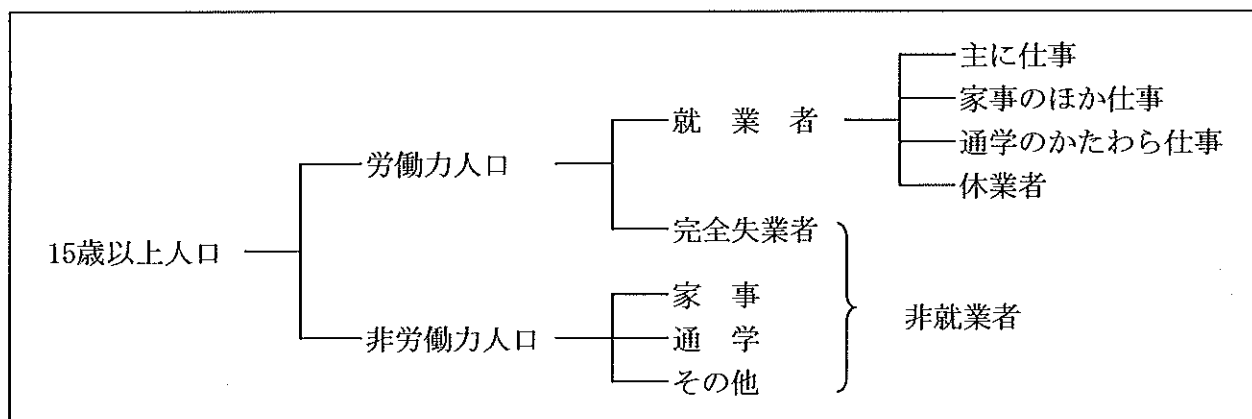
集計区分		主な集計内容	公表時期
速報集計	人口速報集計	○人口及び世帯数(島根県内市町村分)	平成22年12月21日
		○人口及び世帯数(全国、各都道府県分)	平成23年2月25日
	抽出速報集計	○男女・年齢・配偶関係別の人口 ○就業者・非就業者、失業者の人口 ○単身世帯・高齢者のみの世帯の数	平成23年6月29日
基本集計	人口等基本集計	○男女・年齢・配偶関係別の人口 ○世帯の構成・住居の種類別の世帯数 ○高齢者のいる世帯数 ○外国人人口・外国人のいる世帯数	平成23年10月26日
	産業等基本集計	○就業者・非就業者、失業者の人口 ○産業別の就業者数 ○母子世帯・父子世帯数	平成24年4月24日
	職業等基本集計	○職業別の就業者数 ○親子の同居の状況	平成24年11月16日
従業地・通学地集計		○通勤・通学先による男女・年齢別人口 ○就業者・通学者の通勤・通学先市町村 ○通勤先の地域での産業別職業別の就業者数	(従業地・通学地による人口・産業等集計) 平成24年6月26日 その他は平成25年3月～10月(予定)
人口移動集計		○地域ごとの人口の転出入数 ○5年間に住居を移動した人の就業者数や産業別の就業者数 ○5年間に住居を移動した人の職業別の就業者数	(移動人口の男女・年齢等集計) 平成24年1月31日 (移動人口の産業等集計) 平成24年7月31日 (移動人口の職業等集計) 平成25年4月(予定)
小地域集計		○男女別人口や世帯数、就業者・非就業者の人口や産業別就業者数、職業別就業者数、通勤・通学先別就業者数及び通学者数、5年間に住居を移動した人数などの町丁・字等別の集計	(人口等基本集計) 平成24年1月17日(島根県分) (産業等基本集計及び移動人口の男女・年齢等集計) 平成24年5月22日(島根県分) (職業等基本集計及び従業地・通学地による人口・産業等集計) 平成24年12月11日(島根県分)
抽出詳細集計		○産業や職業の詳細な分類でみた就業者数	平成25年10月(予定)

用語の解説

労働・就業の状態

1 労働力状態

15歳以上の人について、平成22年9月24日から30日までの1週間（以下「調査期間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分した。



区分	内容
労働力人口	就業者と完全失業者を合わせた人
就業者	調査期間中、収入を伴う仕事を少しでもした人
主に仕事	主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしていた場合
家事のほか仕事	主に家事などをしていて、そのかたわら、たとえばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合
通学のかたわら仕事	主に通学していて、そのかたわら、たとえばアルバイトなど、少しでも収入を伴う仕事をした場合
休業者	収入を伴う仕事を持っているが、調査期間中少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する人 ① 勤めている人が病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合 ② 事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合
完全失業者	調査期間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、積極的に仕事を探していた人
非労働力人口	調査期間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人（労働力状態「不詳」を除く）
家事	自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合
通学	主に通学していた場合
その他	上のどの区分にも当てはまらない場合（高齢者など）

2 労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

3 完全失業率

労働力人口に占める完全失業者の割合をいう。

従業上の地位

就業者について、調査期間中にその人が仕事をしていた事業所における地位によって、次のとおり区分した。

区 分	内 容
雇用者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人
正規の職員・従業員	勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人
労働者派遣事業所の派遣社員	労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人
パート・アルバイト・その他	① 就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人 ② 専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人
役員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員
雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族
家庭内職者	家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

なお、調査結果の概要の表8表側の「常雇」及び「臨時雇」の定義は、次のとおりである。

常雇	期間を定めずに又は1年を超える期間を定めて雇われている人
臨時雇	日々又は1年以内の期間を定めて雇われている人

産業分類

産業は、就業者について、調査期間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類している。

平成 22 年国勢調査に用いられる産業分類は、平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類により、大分類が 20 項目、中分類が 82 項目、小分類が 253 項目となっている。

なお、この産業等基本集計では大分類のみでの集計となっており、中分類及び小分類での集計は、抽出詳細集計で公表される。(平成 25 年 10 月公表予定)

産業分類の注意点

- ① 調査期間中仕事を休んでいた人については、その者がふだん仕事をしている事業所の事業の種類により分類している。
- ② 仕事をしている事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしている事業所の事業の種類により分類している。
- ③ 労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類により分類している。

報告書の中の「産業 (3 部門)」の区分は、大分類を次のように集約したものである。

部 門	内 訳
第 1 次産業	A 農業, 林業 B 漁業
第 2 次産業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 D 建設業 E 製造業
第 3 次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業, 郵便業 I 卸売業, 小売業 J 金融業, 保険業 K 不動産業, 物品賃貸業 L 学術研究, 専門・技術サービス業 M 宿泊業, 飲食サービス業 N 生活関連サービス業, 娯楽業 O 教育, 学習支援業 P 医療, 福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業 (他に分類されないもの) S 公務 (他に分類されるものを除く)

I 調査結果の概要

報告書の数値の見方

- ・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出しています。
- ・「割合」は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出しています。

第1 労働力人口

1 島根県の状況

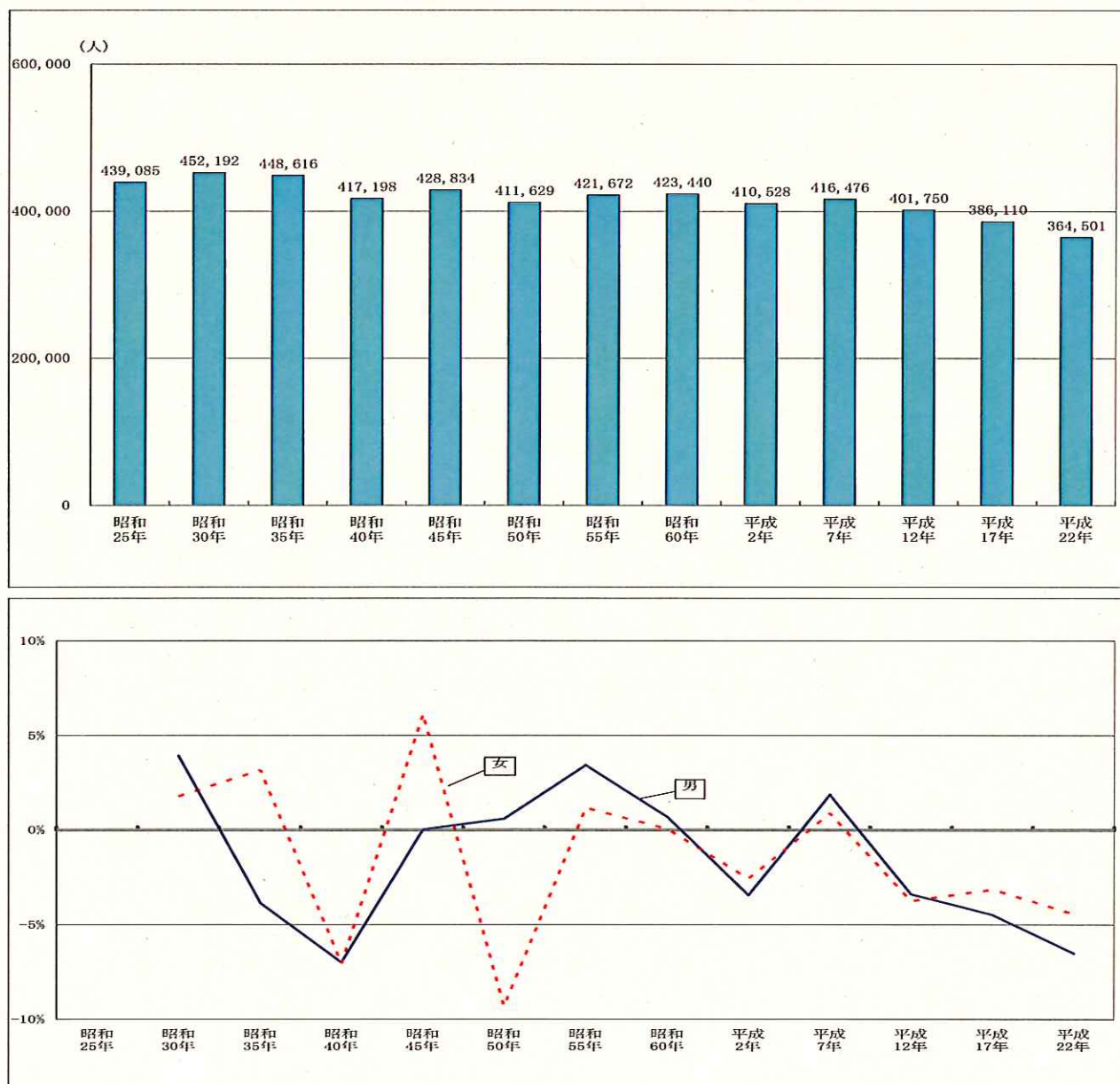
島根県の労働力人口は364,501人で、平成17年国勢調査と比べて減少(▲21,609人、▲5.6%)

島根県の労働力人口は364,501人(就業者347,889人、完全失業者16,612人)で、前回の平成17年国勢調査(以下「前回調査」という。)と比べて減少(▲21,609人、▲5.6%)している。

一方、非労働力人口は240,429人で、前回調査と比べて減少(▲7,725人、▲3.1%)している。

昭和25年以降の労働力人口の推移をみると、昭和30年の452,192人を最多人口に40万人台で推移していたが、前回調査から2回連続で40万人を下回っている。(図1)

図1 島根県の労働力人口及び増加率の推移



労働力人口は、男女ともに平成12年から3回連続で減少

島根県の労働力人口を男女別にみると、男は203,656人、女は160,845人で、前回調査と比べていずれも減少（男：▲14,144人、▲6.5%、女：▲7,465人、▲4.4%）している。

昭和25年以降の男の労働力人口の推移をみると、昭和30年が255,715人で最も多かったが、その後は23万人前後で推移し、平成12年からは3回連続で減少している。

一方、女は昭和35年が202,711人で最も多かったが、その後は18万人前後で推移し、平成12年からは3回連続で減少している。（表1）

表1 男女別労働力人口及び増加率の推移

（単位：人、%）

年次	男				女			
	人口	労働力人口	増加数	増加率	人口	労働力人口	増加数	増加率
昭和25年	444,355	246,061	—	—	468,196	193,024	—	—
昭和30年	456,730	255,715	9,654	3.9	472,336	196,477	3,453	1.8
昭和35年	432,481	245,905	▲9,810	▲3.8	456,405	202,711	6,234	3.2
昭和40年	393,670	228,746	▲17,159	▲7.0	427,950	188,452	▲14,259	▲7.0
昭和45年	367,658	228,839	93	0.0	405,917	199,995	11,543	6.1
昭和50年	367,060	230,219	1,380	0.6	401,826	181,410	▲18,585	▲9.3
昭和55年	377,499	238,141	7,922	3.4	407,296	183,531	2,121	1.2
昭和60年	382,893	239,807	1,666	0.7	411,736	183,633	102	0.1
平成2年	373,618	231,595	▲8,212	▲3.4	407,403	178,933	▲4,700	▲2.6
平成7年	368,789	235,950	4,355	1.9	402,652	180,526	1,593	0.9
平成12年	363,994	227,989	▲7,961	▲3.4	397,509	173,761	▲6,765	▲3.7
平成17年	353,703	217,800	▲10,189	▲4.5	388,520	168,310	▲5,451	▲3.1
平成22年	342,991	203,656	▲14,144	▲6.5	374,406	160,845	▲7,465	▲4.4

2 市町村の状況

労働力人口は市部が約 9 割、松江市と出雲市の 2 市で 53% を占める

島根県の労働力人口を市町村別にみると、最も多いのは松江市で 104,678 人、次いで出雲市が 89,407 人、浜田市が 30,689 人などとなっている。

一方、最も少ないのは知夫村の 279 人、次いで海士町が 1,116 人、西ノ島町が 1,529 人などとなっている。

なお、市部の労働力人口は 325,070 人となり、県の労働力人口の 89.2% を占めている。(表 2)

表 2 市町村別労働力人口の推移

(単位：人)

平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年		
順位	市町村	労働力人口	順位	市町村	労働力人口	順位	市町村	労働力人口
	島根県	401,750		島根県	386,110		島根県	364,501
1	松江市	110,631	1	松江市	108,138	1	松江市	104,678
2	出雲市	93,387	2	出雲市	92,043	2	出雲市	89,407
3	浜田市	35,191	3	浜田市	33,054	3	浜田市	30,689
4	益田市	28,929	4	益田市	27,219	4	益田市	25,156
5	雲南市	25,413	5	雲南市	24,346	5	雲南市	22,224
6	安来市	25,059	6	安来市	24,010	6	安来市	21,851
7	大田市	21,508	7	大田市	20,508	7	大田市	18,886
8	江津市	13,785	8	江津市	13,134	8	江津市	12,179
9	奥出雲町	8,973	9	隠岐の島町	8,553	9	奥出雲町	7,799
10	隠岐の島町	8,972	10	奥出雲町	8,380	10	隠岐の島町	7,577
11	邑南町	7,443	11	邑南町	6,885	11	邑南町	6,116
12	津和野町	5,474	12	津和野町	4,498	12	津和野町	4,364
13	吉賀町	4,142	13	吉賀町	3,752	13	吉賀町	3,409
14	飯南町	3,511	14	飯南町	3,184	14	飯南町	2,853
15	美郷町	3,336	15	美郷町	2,915	15	美郷町	2,464
16	川本町	2,529	16	川本町	2,198	16	川本町	1,925
17	西ノ島町	1,820	17	西ノ島町	1,709	17	西ノ島町	1,529
18	海士町	1,316	18	海士町	1,246	18	海士町	1,116
19	知夫村	331	19	知夫村	338	19	知夫村	279

すべての市町村で労働力人口が減少

前回調査と比べてすべての市町村で労働力人口が減少しており、出雲市、津和野町及び松江市の3市町を除く16市町村で県平均を上回る減少率となっている。

労働力人口の減少率が最も高いのは知夫村で▲17.5%、次いで美郷町が▲15.5%、川本町が▲12.4%などとなっている。(表3)

表3 市町村別労働力人口増加率の推移

(単位:%)

平成7年～12年			平成12年～17年			平成17年～22年		
順位	市町村	労働力人口増加率	順位	市町村	労働力人口増加率	順位	市町村	労働力人口増加率
	島根県	▲3.5		島根県	▲3.9		島根県	▲5.6
1	松江市	1.1	1	知夫村	2.1	1	出雲市	▲2.9
2	出雲市	0.2	2	出雲市	▲1.4	2	津和野町	▲3.0
3	隠岐の島町	▲3.4	3	松江市	▲2.3	3	松江市	▲3.2
4	西ノ島町	▲4.3	4	安来市	▲4.2	4	奥出雲町	▲6.9
5	浜田市	▲6.1	5	雲南市	▲4.2	5	浜田市	▲7.2
6	雲南市	▲6.3	6	大田市	▲4.6	6	江津市	▲7.3
7	安来市	▲6.7	7	隠岐の島町	▲4.7	7	益田市	▲7.6
8	海士町	▲7.2	8	江津市	▲4.7	8	大田市	▲7.9
9	益田市	▲7.3	9	海士町	▲5.3	9	雲南市	▲8.7
10	江津市	▲7.6	10	益田市	▲5.9	10	安来市	▲9.0
11	飯南町	▲7.6	11	浜田市	▲6.1	11	吉賀町	▲9.1
12	大田市	▲8.7	12	西ノ島町	▲6.1	12	飯南町	▲10.4
13	奥出雲町	▲9.0	13	奥出雲町	▲6.6	13	海士町	▲10.4
14	川本町	▲9.9	14	邑南町	▲7.5	14	西ノ島町	▲10.5
15	知夫村	▲10.1	15	飯南町	▲9.3	15	邑南町	▲11.2
16	吉賀町	▲10.6	16	吉賀町	▲9.4	16	隠岐の島町	▲11.4
17	邑南町	▲10.6	17	美郷町	▲12.6	17	川本町	▲12.4
18	津和野町	▲12.6	18	川本町	▲13.1	18	美郷町	▲15.5
19	美郷町	▲17.7	19	津和野町	▲17.8	19	知夫村	▲17.5

3 全国との比較

島根県の労働力人口は 364,501 人で、全国で第 45 位

全国の労働力人口は 63,699,101 人で、全国 47 都道府県のうち、労働力人口 300 万人以上は 6 都府県、200 万人台が 4 道県、100 万人台が 10 府県、100 万人未満が 27 県となっている。

島根県は 364,501 人で、順位は第 45 位となっている。(表 4)

表 4 都道府県別労働力人口

(単位：人)

順位	都道府県	労働力人口	順位	都道府県	労働力人口
	全 国	63,699,101	24	鹿児島県	834,101
1	東京都	6,387,474	25	滋賀県	709,602
2	神奈川県	4,400,199	26	山口県	707,474
3	大阪府	4,145,618	27	青森県	702,668
4	愛知県	3,873,429	28	愛媛県	702,615
5	埼玉県	3,716,285	29	長崎県	697,279
6	千葉県	3,089,184	30	岩手県	679,332
7	北海道	2,701,824	31	沖縄県	650,307
8	兵庫県	2,663,902	32	奈良県	644,299
9	福岡県	2,455,412	33	石川県	615,510
10	静岡県	2,014,268	34	山形県	600,768
11	茨城県	1,521,879	35	大分県	592,379
12	広島県	1,419,325	36	富山県	576,413
13	京都府	1,300,144	37	宮崎県	571,292
14	新潟県	1,223,129	38	秋田県	540,842
15	長野県	1,153,883	39	香川県	493,285
16	宮城県	1,148,862	40	和歌山県	483,582
17	岐阜県	1,082,932	41	山梨県	441,883
18	栃木県	1,042,655	42	佐賀県	436,916
19	群馬県	1,030,632	43	福井県	424,477
20	福島県	1,006,246	44	徳島県	375,753
21	岡山県	970,386	45	島根県	364,501
22	三重県	943,072	46	高知県	363,786
23	熊本県	893,939	47	鳥取県	305,358

労働力人口の減少率は▲5.6%で、全国の2倍以上

全国の労働力人口は 63,699,101 人で前回調査と比べて減少 (▲1,700,584 人、▲2.6%) している。(統計表 表8)

労働力人口が増加しているのは、沖縄県と東京都のみで、その他の 45 道府県は、いずれも減少している。

労働力人口増加率を都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県で 2.3%、次いで東京都が 1.9%となっている。

島根県の減少率は▲5.6%で、全国平均の2倍以上であり、順位は第 38 位となっている。

(表5)

表5 都道府県別労働力人口増加率 (平成17年~22年)

(単位: %)

順位	都道府県	労働力人口 増加率	順位	都道府県	労働力人口 増加率
	全 国	▲2.6	24	岐 阜 県	▲3.8
1	沖 縄 県	2.3	25	熊 本 県	▲3.8
2	東 京 都	1.9	26	鹿 児 島 県	▲4.1
3	埼 玉 県	▲0.1	27	長 崎 県	▲4.1
4	愛 知 県	▲0.3	28	福 井 県	▲4.1
5	滋 賀 県	▲0.6	29	大 阪 府	▲4.2
6	福 岡 県	▲1.0	30	群 馬 県	▲4.3
7	千 葉 県	▲1.1	31	長 野 県	▲4.4
8	岡 山 県	▲1.4	32	富 山 県	▲4.7
9	石 川 県	▲1.6	33	新 潟 県	▲5.0
10	茨 城 県	▲2.0	34	奈 良 県	▲5.2
11	京 都 府	▲2.1	35	鳥 取 県	▲5.3
12	兵 庫 県	▲2.5	36	和 歌 山 県	▲5.3
13	三 重 県	▲2.6	37	香 川 県	▲5.6
14	大 分 県	▲2.7	38	島 根 県	▲5.6
15	佐 賀 県	▲2.7	39	山 梨 県	▲5.8
16	宮 崎 県	▲3.0	40	青 森 県	▲6.1
17	北 海 道	▲3.0	41	山 口 県	▲6.2
18	栃 木 県	▲3.0	42	福 島 県	▲6.4
19	愛 媛 県	▲3.2	43	山 形 県	▲6.6
20	宮 城 県	▲3.4	44	徳 島 県	▲6.8
21	静 岡 県	▲3.4	45	岩 手 県	▲7.5
22	広 島 県	▲3.5	46	秋 田 県	▲7.7
23	神 奈 川 県	▲3.6	47	高 知 県	▲9.6

第2 労働力率

1 島根県の状況

島根県の労働力率は60.3%に低下

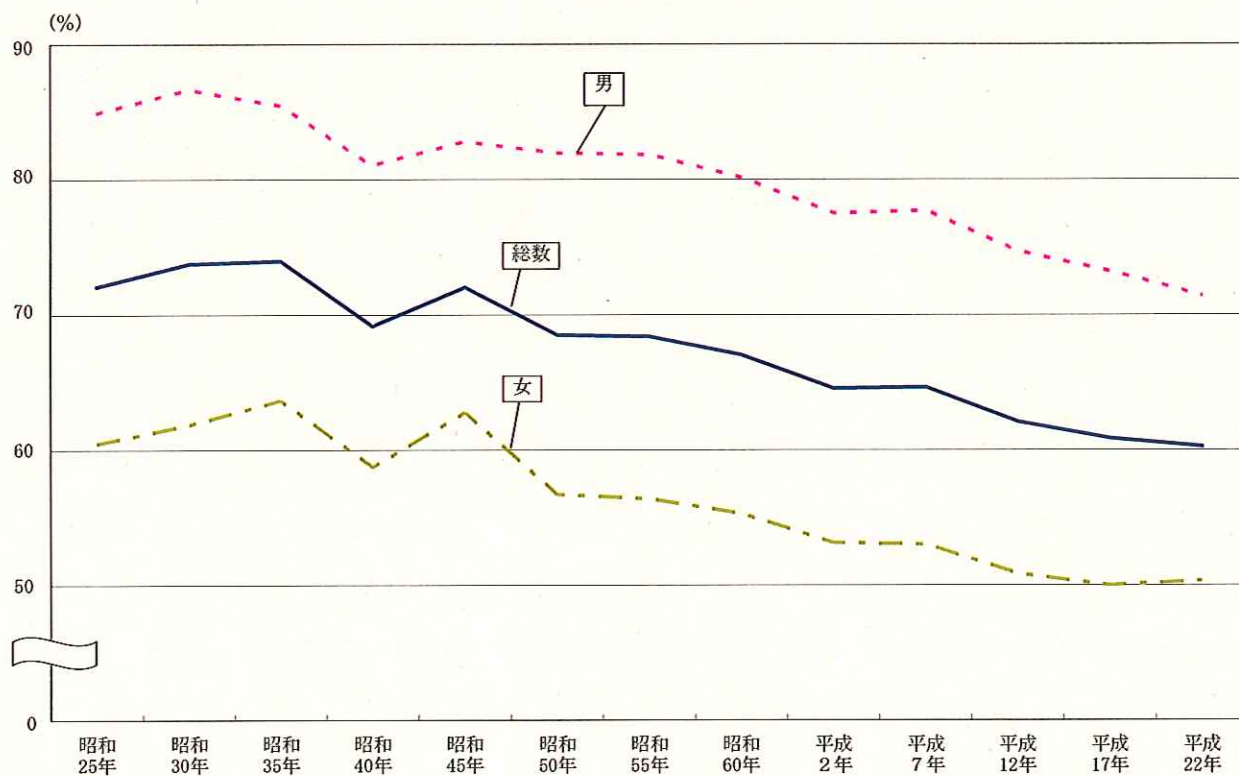
島根県の労働力率は60.3%で、前回調査と比べて低下(▲0.6ポイント)している。これを男女別にみると、男は71.4%、女は50.3%で、前回調査と比べて男は低下(▲1.8ポイント)、女は上昇(0.3ポイント)している。

昭和25年以降の労働力率の推移をみると、昭和25年から35年までは72~74%台で推移していたが、昭和40年には69.2%に低下し、昭和45年には一旦72.1%まで上昇したが、昭和50年には68.5%に低下し、その後は低下傾向が続いている。

男女別にみると、男は昭和25年から35年までは84~86%台で推移していたが、昭和40年から昭和60年までは80~82%台に低下し、平成2年以降は80%を下回り低下傾向が続いている。

一方、女は昭和25年から35年までは60~63%台で推移していたが、昭和40年には58.8%に低下し、昭和45年には一旦62.8%まで上昇したが、昭和50年から60%を下回り前回調査まで低下傾向が続いていた。(図2)

図2 労働力率の推移



女の労働力率は30～39歳の各年齢階級で大きく上昇

平成22年の労働力率を年齢（5歳階級）、男女別にみると、男は25～59歳の各年齢階級が90%台と高く、台形型を示している。

一方、女は25～29歳の83.5%と45～49歳の85.1%を二つの山とし、30～34歳の80.0%と35～39歳の81.1%を谷とするM字型となっている。

前回調査と比べて男は15～59歳の各年齢階級で下回り、逆に女はほとんどの年齢階級で上回っている。

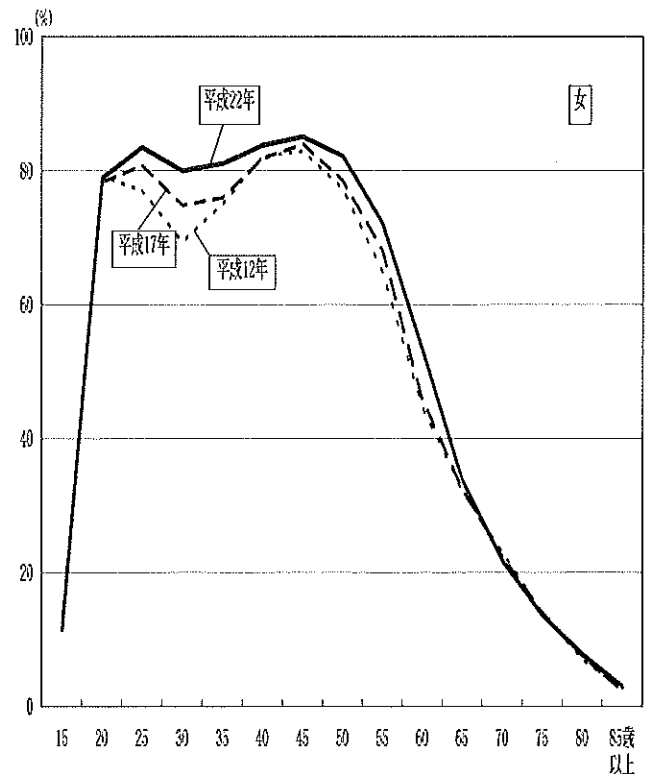
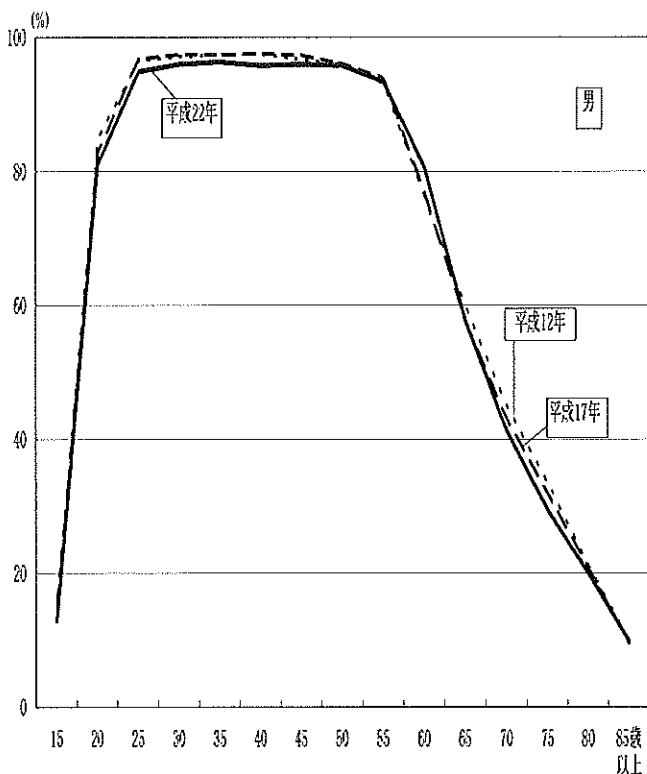
特に、女は30～39歳の各年齢階級でそれぞれ5.1ポイントと大きく上昇し、M字の谷の部分がゆるやかになっている。（表6、図3）

表6 年齢（5歳階級）、男女別労働力率

（単位：％）

年齢階級	平成17年			平成22年			平成17年～22年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	60.9	73.2	50.0	60.3	71.4	50.3	▲0.6	▲1.8	0.3
15～19歳	13.9	14.8	12.9	12.4	13.0	11.6	▲1.5	▲1.8	▲1.3
20～24歳	80.5	82.7	78.3	80.0	81.1	78.9	▲0.5	▲1.6	0.6
25～29歳	88.8	96.8	80.8	89.3	94.9	83.5	0.5	▲1.9	2.7
30～34歳	86.2	97.4	74.9	88.2	96.0	80.0	2.0	▲1.4	5.1
35～39歳	86.6	97.4	76.0	88.8	96.3	81.1	2.2	▲1.1	5.1
40～44歳	89.6	97.6	81.8	89.9	95.8	83.8	0.3	▲1.8	2.0
45～49歳	90.7	97.3	84.0	90.5	96.0	85.1	▲0.2	▲1.3	1.1
50～54歳	87.5	96.0	78.5	89.1	95.8	82.2	1.6	▲0.2	3.7
55～59歳	81.3	93.9	68.2	83.1	93.4	72.3	1.8	▲0.5	4.1
60～64歳	60.6	76.7	45.9	67.1	80.5	53.4	6.5	3.8	7.5
65～69歳	43.9	57.7	32.5	45.0	57.6	33.8	1.1	▲0.1	1.3
70～74歳	31.5	42.9	22.4	30.4	41.2	21.8	▲1.1	▲1.7	▲0.6
75～79歳	21.3	31.8	14.0	20.3	29.3	13.7	▲1.0	▲2.5	▲0.3
80～84歳	12.2	20.7	7.5	12.4	20.0	7.8	0.2	▲0.7	0.3
85歳以上	4.3	9.5	2.4	4.8	9.8	3.0	0.5	0.3	0.6

図3 年齢（5歳階級）、男女別労働力率



2 市町村の状況

労働力率が上昇したのは4市町

島根県の労働力率を市町村別にみると、最も高いのは出雲市で63.5%、次いで松江市が61.5%、雲南市が61.4%、安来市が61.0%、奥出雲町が60.7%などとなっている。

一方、最も低いのは知夫村で47.9%、次いで美郷町が51.7%、海士町が52.6%などとなっている。

前回調査と比べて労働力率が上昇したのは4市町で、最も大きいのは津和野町で4.7ポイント、次いで出雲市が0.6ポイント、松江市及び江津市が0.1ポイントとなっている。

一方、低下したのは15町村で、最も大きいのは知夫村で▲5.0ポイント、次いで美郷町が▲3.3ポイント、隠岐の島町が▲3.0ポイントなどとなっている。(表7)

表7 市町村別労働力率

(単位：%、ポイント)

平成17年			平成22年			平成17年～22年		
順位	市町村	労働力率	順位	市町村	労働力率	順位	市町村	差
	島根県	60.9		島根県	60.3		島根県	▲0.6
1	安来市	63.4	1	出雲市	63.5	1	津和野町	4.7
2	雲南市	63.1	2	松江市	61.5	2	出雲市	0.6
3	出雲市	62.9	3	雲南市	61.4	3	松江市	0.1
4	松江市	61.4	4	安来市	61.0	4	江津市	0.1
5	奥出雲町	60.8	5	奥出雲町	60.7	5	奥出雲町	▲0.1
6	浜田市	60.4	6	益田市	58.6	6	西ノ島町	▲0.5
7	益田市	60.4	7	飯南町	57.7	7	大田市	▲1.2
8	飯南町	60.3	8	浜田市	57.5	8	吉賀町	▲1.2
9	邑南町	59.9	9	津和野町	57.4	9	海士町	▲1.3
10	隠岐の島町	58.3	10	邑南町	57.3	10	雲南市	▲1.7
11	吉賀町	58.1	11	吉賀町	56.9	11	益田市	▲1.8
12	大田市	57.5	12	大田市	56.3	12	川本町	▲2.2
13	川本町	56.7	13	隠岐の島町	55.3	13	安来市	▲2.4
14	美郷町	55.0	14	川本町	54.5	14	邑南町	▲2.6
15	西ノ島町	54.4	15	江津市	54.1	15	飯南町	▲2.6
16	江津市	54.0	16	西ノ島町	53.9	16	浜田市	▲2.9
17	海士町	53.9	17	海士町	52.6	17	隠岐の島町	▲3.0
18	知夫村	52.9	18	美郷町	51.7	18	美郷町	▲3.3
19	津和野町	52.7	19	知夫村	47.9	19	知夫村	▲5.0

3 全国との比較

島根県の労働力率は60.3%で、全国で第25位

全国の労働力率は61.2%となっている。

都道府県別にみると、最も高いのは愛知県で64.7%、次いで東京都が64.5%、栃木県が63.2%などとなっている。

島根県は60.3%で、順位は第25位となっている。(表8)

表8 都道府県別労働力率

(単位：%)

順位	都道府県	労働力率	順位	都道府県	労働力率
	全 国	61.2	24	福 島 県	60.6
1	愛 知 県	64.7	25	島 根 県	60.3
2	東 京 都	64.5	26	山 形 県	60.1
3	栃 木 県	63.2	27	大 阪 府	60.0
4	静 岡 県	63.2	28	宮 崎 県	60.0
5	長 野 県	63.2	29	香 川 県	59.9
6	石 川 県	63.1	30	熊 本 県	59.9
7	埼 玉 県	63.0	31	岩 手 県	59.8
8	福 井 県	62.9	32	福 岡 県	59.7
9	神 奈 川 県	62.2	33	青 森 県	59.5
10	滋 賀 県	62.0	34	宮 城 県	59.5
11	千 葉 県	62.0	35	岡 山 県	59.2
12	富 山 県	61.9	36	兵 庫 県	58.8
13	山 梨 県	61.8	37	高 知 県	58.5
14	鳥 取 県	61.8	38	鹿 児 島 県	58.5
15	岐 阜 県	61.7	39	大 分 県	58.0
16	沖 縄 県	61.6	40	北 海 道	58.0
17	三 重 県	61.5	41	徳 島 県	57.8
18	群 馬 県	61.4	42	秋 田 県	57.8
19	茨 城 県	61.3	43	愛 媛 県	57.6
20	広 島 県	61.2	44	長 崎 県	57.5
21	佐 賀 県	60.9	45	和 歌 山 県	57.4
22	京 都 府	60.8	46	山 口 県	57.4
23	新 潟 県	60.7	47	奈 良 県	56.0

第3 完全失業率

1 島根県の状況

島根県の完全失業率は4.6%で、戦後最高

島根県の完全失業率（※）は4.6%で、前回調査と比べて0.2ポイント上昇している。

昭和25年以降の推移をみると、昭和25年、30年は1%台で推移し、昭和35年が0.5%で最も低かったが、昭和40年から上昇を続け、昭和60年には2%を上回っている。平成2年には一旦低下したが、平成7年から再び上昇し、前回調査で4%を上回り、今回は4.6%で戦後最も高くなっている。

男女別にみると、男は昭和25年、30年は1%台で推移し、昭和35年が0.5%で最も低くなり、昭和40年から55年までは1%台、昭和60年から平成12年までは2~3%台で推移していたが、前回調査で5%を上回り、今回は5.6%となっている。

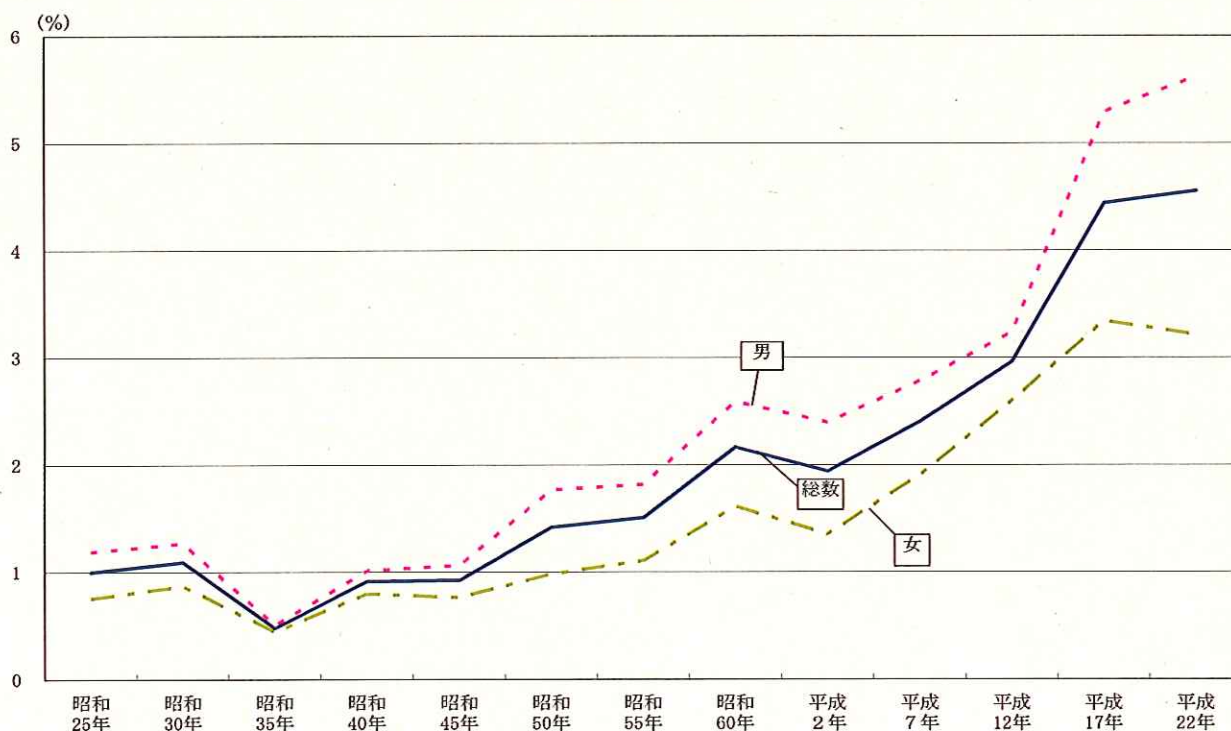
一方、女は昭和25年から45年は1%を下回っていたが、昭和50年から平成7年までは1%台で推移し、平成12年には2%台、前回調査では3%台となり、今回は3.2%となっている。（図4）

※ この報告書では全数調査である国勢調査による平成22年9月24日から30日までの完全失業率を記載している。

なお、総務省統計局から毎月公表されている全国の完全失業率は、労働力調査による全国約4万世帯の抽出調査結果である。

また、完全失業率の定義は、昭和25年以降変わっていない。

図4 完全失業率の推移



完全失業率は、男は若年層及び高年層で、女は若年層が高い

平成22年の完全失業率を年齢（5歳階級）、男女別にみると、男は15～19歳が14.0%、20～24歳が8.7%、60～64歳が8.4%と高くなっており、前回調査と比べて最も大きく上昇しているのは70～79歳の各年齢階級でいずれも1.4ポイント、最も大きく低下しているのは15～19歳で▲1.6ポイントとなっている。

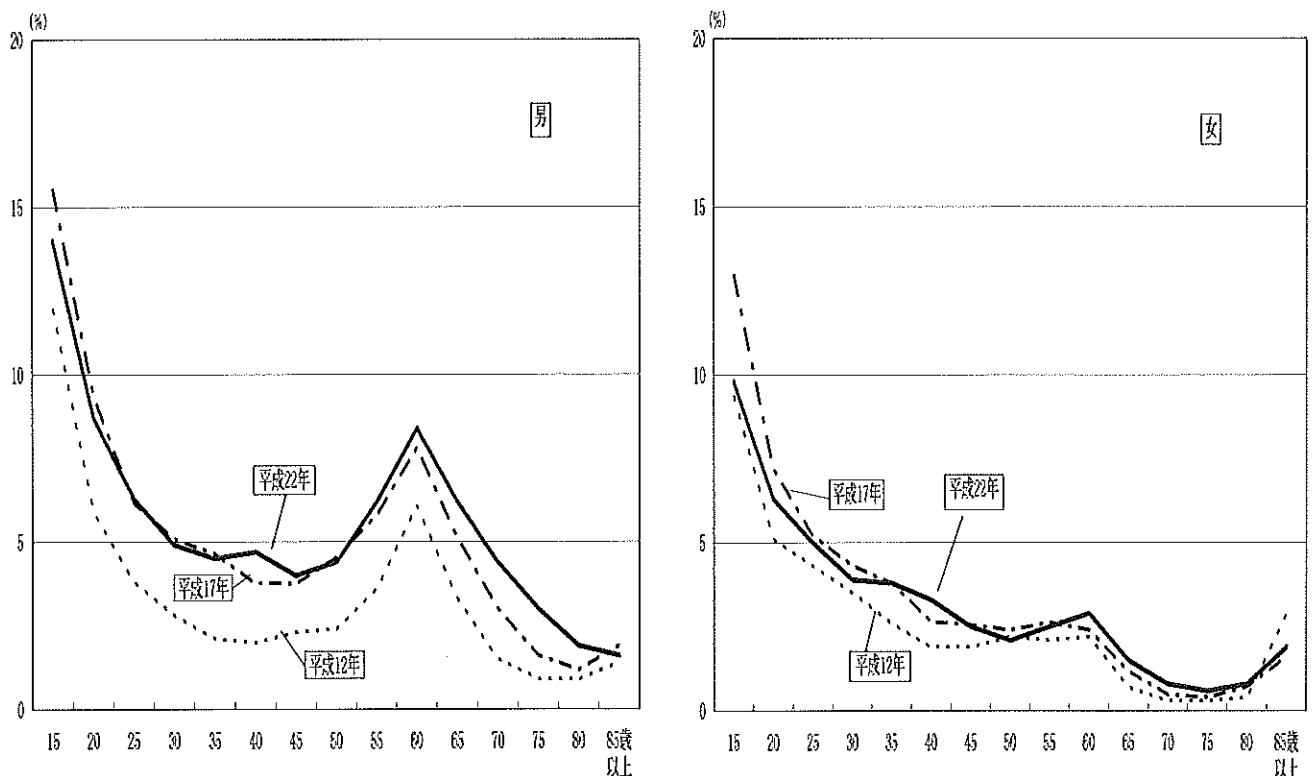
一方、女は15～19歳が9.8%、20～24歳が6.3%、25～29歳が5.0%と高くなっており、前回調査と比べて最も大きく上昇しているのは40～44歳で0.7ポイント、最も大きく低下しているのは15～19歳で▲3.2ポイントとなっている。（表9、図5）

表9 年齢（5歳階級）、男女別完全失業率

（単位：％）

年齢階級	平成17年			平成22年			平成17年～22年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	4.4	5.3	3.3	4.6	5.6	3.2	0.2	0.3	▲0.1
15～19歳	14.4	15.6	13.0	12.1	14.0	9.8	▲2.3	▲1.6	▲3.2
20～24歳	8.3	9.4	7.2	7.5	8.7	6.3	▲0.8	▲0.7	▲0.9
25～29歳	5.7	6.2	5.2	5.7	6.3	5.0	0.0	0.1	▲0.2
30～34歳	4.8	5.1	4.3	4.5	4.9	3.9	▲0.3	▲0.2	▲0.4
35～39歳	4.3	4.6	3.8	4.2	4.5	3.8	▲0.1	▲0.1	0.0
40～44歳	3.2	3.8	2.6	4.0	4.7	3.3	0.8	0.9	0.7
45～49歳	3.2	3.8	2.6	3.3	4.0	2.5	0.1	0.2	▲0.1
50～54歳	3.6	4.5	2.4	3.4	4.4	2.1	▲0.2	▲0.1	▲0.3
55～59歳	4.5	5.8	2.6	4.6	6.2	2.5	0.1	0.4	▲0.1
60～64歳	5.7	7.8	2.4	6.2	8.4	2.9	0.5	0.6	0.5
65～69歳	3.5	5.1	1.2	4.3	6.2	1.5	0.8	1.1	0.3
70～74歳	2.0	3.0	0.5	3.0	4.4	0.8	1.0	1.4	0.3
75～79歳	1.1	1.6	0.4	2.1	3.0	0.6	1.0	1.4	0.2
80～84歳	1.0	1.2	0.7	1.4	1.9	0.8	0.4	0.7	0.1
85歳以上	1.8	1.9	1.6	1.7	1.6	1.9	▲0.1	▲0.3	0.3

図5 年齢（5歳階級）、男女別完全失業率



2 市町村の状況

完全失業率が上昇したのは12市町村

島根県の完全失業率を市町村別にみると、最も高いのは西ノ島町及び益田市で6.2%、次いで江津市が5.8%などとなっている。

一方、最も低いのは海士町で2.0%、次いで奥出雲町及び邑南町が2.8%などとなっている。

前回調査と比べて完全失業率が上昇したのは12市町村で、最も大きいのは隠岐の島町で1.6ポイント、次いで知夫村が1.2ポイントなどとなっている。

一方、低下したのは7市町で、最も大きいのは西ノ島町で▲4.1ポイント、次いで海士町が▲1.6ポイント、津和野町が▲1.0ポイントなどとなっている。(表10)

表10 市町村別完全失業率

(単位：%、ポイント)

平成17年			平成22年			平成17年～22年		
順位	市町村	完全失業率	順位	市町村	完全失業率	順位	市町村	差
	島根県	4.4		島根県	4.6		島根県	0.2
1	西ノ島町	10.3	1	西ノ島町	6.2	1	隠岐の島町	1.6
2	江津市	5.5	2	益田市	6.2	2	知夫村	1.2
3	津和野町	5.4	3	江津市	5.8	3	飯南町	0.9
4	益田市	5.4	4	隠岐の島町	5.0	4	安来市	0.8
5	松江市	4.8	5	浜田市	5.0	5	益田市	0.8
6	浜田市	4.6	6	大田市	5.0	6	大田市	0.6
7	出雲市	4.5	7	安来市	4.8	7	浜田市	0.4
8	大田市	4.4	8	松江市	4.6	8	邑南町	0.3
9	吉賀町	4.0	9	津和野町	4.4	9	奥出雲町	0.3
10	安来市	4.0	10	出雲市	4.3	10	江津市	0.3
11	美郷町	3.9	11	美郷町	4.1	11	美郷町	0.2
12	川本町	3.8	12	知夫村	3.9	12	雲南市	0.0
13	海士町	3.6	13	川本町	3.7	13	川本町	▲0.1
14	隠岐の島町	3.4	14	雲南市	3.2	14	出雲市	▲0.2
15	雲南市	3.2	15	吉賀町	3.1	15	松江市	▲0.2
16	知夫村	2.7	16	飯南町	3.0	16	吉賀町	▲0.9
17	奥出雲町	2.5	17	邑南町	2.8	17	津和野町	▲1.0
18	邑南町	2.5	18	奥出雲町	2.8	18	海士町	▲1.6
19	飯南町	2.1	19	海士町	2.0	19	西ノ島町	▲4.1

3 全国との比較

島根県の完全失業率は4.6%で、全国で唯一4%台と最も低い

全国の完全失業率は6.4%となっている。

都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県で11.0%、次いで青森県が9.0%、大阪府が8.0%などとなっている。

島根県は全国で唯一4%台の4.6%と全国で最も低くなっている。(表11)

表11 都道府県別完全失業率

(単位：%)

順位	都道府県	完全失業率	順位	都道府県	完全失業率
	全 国	6.4	24	佐 賀 県	6.3
1	沖 縄 県	11.0	25	埼 玉 県	6.3
2	青 森 県	9.0	26	栃 木 県	6.3
3	大 阪 府	8.0	27	香 川 県	6.3
4	福 岡 県	7.8	28	京 都 府	6.2
5	宮 城 県	7.8	29	山 梨 県	6.2
6	高 知 県	7.7	30	千 葉 県	6.1
7	徳 島 県	7.6	31	山 口 県	5.9
8	奈 良 県	7.4	32	鳥 取 県	5.9
9	愛 媛 県	7.3	33	東 京 都	5.9
10	岡 山 県	7.2	34	静 岡 県	5.8
11	福 島 県	7.1	35	山 形 県	5.8
12	北 海 道	7.1	36	神 奈 川 県	5.8
13	大 分 県	7.1	37	岐 阜 県	5.6
14	岩 手 県	7.1	38	新 潟 県	5.5
15	宮 崎 県	7.0	39	長 野 県	5.4
16	秋 田 県	7.0	40	石 川 県	5.4
17	鹿 児 島 県	6.8	41	広 島 県	5.4
18	和 歌 山 県	6.7	42	福 井 県	5.2
19	茨 城 県	6.7	43	富 山 県	5.2
20	熊 本 県	6.7	44	愛 知 県	5.1
21	長 崎 県	6.6	45	三 重 県	5.1
22	兵 庫 県	6.5	46	滋 賀 県	5.1
23	群 馬 県	6.3	47	島 根 県	4.6

第4 就業者の従業上の地位

1 島根県の状況

島根県の雇用者の割合は引き続き拡大、自営業主及び家族従業者の割合は引き続き縮小

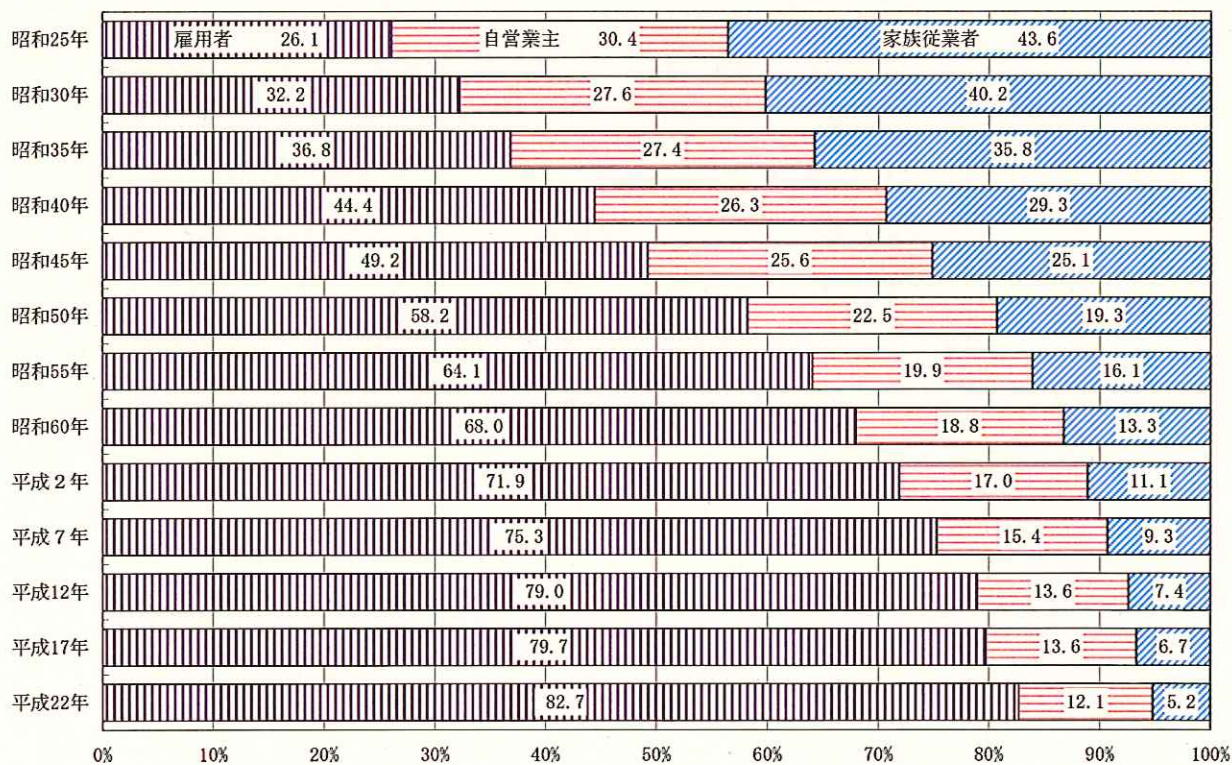
島根県の15歳以上就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者（役員を含む。）が284,835人、自営業主（家庭内職者を含む。）が41,648人、家族従業者が17,957人となっており、前回調査と比べて雇用者が▲9,329人（▲3.2%）、自営業主が▲8,351人（▲16.7%）、家族従業者が▲6,791人（▲27.4%）といずれも減少している。

就業者に占める割合は、雇用者が82.7%、自営業主が12.1%、家族従業者が5.2%となっている。

昭和25年以降の従業上の地位別就業者割合をみると、雇用者の割合は昭和25年は26.1%で自営業主や家族従業者より低かったが、昭和35年にはこれらを上回り、その後連続して拡大し、昭和50年に50%を、平成2年に70%を上回り、今回82.7%と初めて8割を上回っている。

一方、自営業主と家族従業者の割合は連続して縮小しており、昭和40年までは家族従業者が自営業主より高かったが、昭和45年からは逆転している。（図6、表8）

図6 従業上の地位別就業者割合の推移



正規の職員・従業員の割合は、男と女で約 20 ポイントの差

島根県の従業上の地位別就業者を男女別にみると、男の雇用者は 141,874 人(男の総数に占める割合 74.5%)、役員は 13,133 人(同 6.9%)、雇人のある業主は 6,474 人(同 3.4%)、雇人のない業主は 25,574 人(同 13.4%)、家族従業者は 3,343 人(同 1.8%)、家庭内職者は 81 人(同 0.0%)となっている。

一方、女の雇用者は 125,381 人(女の総数に占める割合 81.4%)、役員は 4,447 人(同 2.9%)、雇人のある業主は 1,586 人(同 1.0%)、雇人のない業主は 7,194 人(同 4.7%)、家族従業者は 14,614 人(同 9.5%)、家庭内職者は 739 人(同 0.5%)となっている。

雇用者の内訳をみると、男の正規の職員・従業者は 118,349 人(男の総数に占める割合 62.1%)、労働者派遣事業所の派遣社員は 2,569 人(同 1.3%)、パート・アルバイト・その他は 20,956 人(同 11.0%)となっている。

一方、女の正規の職員・従業者は 65,657 人(女の総数に占める割合 42.6%)、労働者派遣事業所の派遣社員は 2,766 人(同 1.8%)、パート・アルバイト・その他は 56,958 人(同 37.0%)となっている。(表 12)

表 12 従業上の地位、男女別就業者

従業上の地位、男女		平成12年	平成17年	従業上の地位、男女		平成22年	
		実数(人)	実数(人)			実数(人)	割合(%)
男女計	総数	389,849	368,957	男女計	総数	347,889	—
	雇用者	289,005	276,257		雇用者	267,255	77.6
	常雇	248,877	230,114		正規の職員・従業員	184,006	53.4
	臨時雇	40,128	46,143		労働者派遣事業所の派遣社員	5,335	1.5
	役員	18,769	17,907		パート・アルバイト・その他	77,914	22.6
	雇人のある業主	11,467	10,311		役員	17,580	5.1
	雇人のない業主	39,927	38,458		雇人のある業主	8,060	2.3
	家族従業者	28,958	24,748		雇人のない業主	32,768	9.5
	家庭内職者	1,684	1,230		家族従業者	17,957	5.2
					家庭内職者	820	0.2
男	総数	220,608	206,272	男	総数	192,215	—
	雇用者	161,673	150,055		雇用者	141,874	74.5
	常雇	149,052	135,230		正規の職員・従業員	118,349	62.1
	臨時雇	12,621	14,825		労働者派遣事業所の派遣社員	2,569	1.3
	役員	14,055	13,447		パート・アルバイト・その他	20,956	11.0
	雇人のある業主	9,111	8,322		役員	13,133	6.9
	雇人のない業主	30,869	29,991		雇人のある業主	6,474	3.4
	家族従業者	4,775	4,329		雇人のない業主	25,574	13.4
	家庭内職者	113	97		家族従業者	3,343	1.8
					家庭内職者	81	0.0
女	総数	169,241	162,685	女	総数	155,674	—
	雇用者	127,332	126,202		雇用者	125,381	81.4
	常雇	99,825	94,884		正規の職員・従業員	65,657	42.6
	臨時雇	27,507	31,318		労働者派遣事業所の派遣社員	2,766	1.8
	役員	4,714	4,460		パート・アルバイト・その他	56,958	37.0
	雇人のある業主	2,356	1,989		役員	4,447	2.9
	雇人のない業主	9,058	8,467		雇人のある業主	1,586	1.0
	家族従業者	24,183	20,419		雇人のない業主	7,194	4.7
	家庭内職者	1,571	1,133		家族従業者	14,614	9.5
					家庭内職者	739	0.5

注 1:平成 22 年の雇用者の内訳は、平成 12 年及び 17 年と異なっているため、比較には注意を要する。
 注 2:各総数には従業上の地位不詳者を含んでおり、平成 22 年の割合は各総数から次の従業上の地位不詳者を除いて算出している。(総数) 3,449 人 (男) 1,736 人 (女) 1,713 人

2 全国との比較

島根県は、全国と比べ雇用者の割合が低く、自営業主及び家族従業者の割合が高い

全国の従業上の地位別就業者の割合は雇用者（役員を含む。）が 86.2%、自営業主（家庭内職者を含む。）が 9.7%、家族従業者が 4.0%となっている。

都道府県別にみると、雇用者の割合が最も高いのは神奈川県で 91.3%、次いで埼玉県が 89.4%、千葉県が 89.1%など首都圏が上位を占めている。

自営業主の割合が最も高いのは高知県で 15.0%、次いで和歌山県が 14.6%、山梨県が 13.3%などとなっている。

家族従業者の割合が最も高いのは青森県で 8.1%、次いで和歌山県が 7.8%、高知県が 7.5%などとなっている。

島根県は雇用者が 82.7%で第 31 位、自営業主が 12.1%で第 14 位、家族従業者が 5.2%で第 19 位となっている。（表 13）

表 13 都道府県別雇用者の割合 (単位：%)

順位	都道府県	雇用者の割合	順位	都道府県	雇用者の割合
	全 国	86.2	24	福 井 県	84.6
1	神奈川県	91.3	25	新 潟 県	84.6
2	埼 玉 県	89.4	26	群 馬 県	84.6
3	千 葉 県	89.1	27	京 都 府	84.4
4	東 京 都	88.3	28	沖 縄 県	84.2
5	愛 知 県	88.2	29	大 分 県	83.9
6	滋 賀 県	87.8	30	福 島 県	83.0
7	兵 庫 県	87.6	31	島 根 県	82.7
8	大 阪 府	87.6	32	愛 媛 県	82.3
9	広 島 県	87.4	33	長 崎 県	82.0
10	宮 城 県	86.8	34	鳥 取 県	81.9
11	富 山 県	86.8	35	長 野 県	81.3
12	北 海 道	86.6	36	鹿 児 島 県	81.2
13	福 岡 県	86.4	37	秋 田 県	81.0
14	三 重 県	86.4	38	佐 賀 県	80.8
15	岡 山 県	86.1	39	岩 手 県	80.8
16	奈 良 県	85.9	40	徳 島 県	80.6
17	石 川 県	85.8	41	山 形 県	80.6
18	静 岡 県	85.6	42	熊 本 県	80.5
19	岐 阜 県	85.4	43	山 梨 県	80.2
20	山 口 県	85.4	44	宮 崎 県	79.7
21	栃 木 県	85.1	45	青 森 県	79.6
22	香 川 県	84.8	46	和 歌 山 県	77.6
23	茨 城 県	84.7	47	高 知 県	77.5

注：雇用者には役員を含む。

表 14 都道府県別自営業主及び家族従業者の割合

(単位：%)

順位	都道府県	自営業主の割合	順位	都道府県	家族従業者の割合
	全 国	9.7		全 国	4.0
1	高 知 県	15.0	1	青 森 県	8.1
2	和 歌 山 県	14.6	2	和 歌 山 県	7.8
3	山 梨 県	13.3	3	高 知 県	7.5
4	宮 崎 県	13.1	4	佐 賀 県	7.2
5	鹿 児 島 県	12.9	5	熊 本 県	7.2
6	徳 島 県	12.9	6	宮 崎 県	7.2
7	秋 田 県	12.8	7	岩 手 県	7.1
8	長 野 県	12.6	8	山 形 県	6.9
9	山 形 県	12.5	9	徳 島 県	6.5
10	熊 本 県	12.3	10	山 梨 県	6.5
11	鳥 取 県	12.3	11	秋 田 県	6.2
12	沖 縄 県	12.2	12	長 野 県	6.2
13	青 森 県	12.2	13	長 崎 県	6.1
14	島 根 県	12.1	14	福 島 県	5.9
15	愛 媛 県	12.1	15	鹿 児 島 県	5.9
16	岩 手 県	12.1	16	鳥 取 県	5.8
17	佐 賀 県	12.0	17	愛 媛 県	5.7
18	長 崎 県	11.9	18	茨 城 県	5.3
19	京 都 府	11.4	19	茨 城 県	5.2
20	大 分 県	11.2	20	栃 木 県	5.1
21	福 島 県	11.0	21	群 馬 県	5.1
22	福 井 県	10.8	22	新 潟 県	5.0
23	香 川 県	10.7	23	大 分 県	4.9
24	山 口 県	10.5	24	北 海 道	4.7
25	新 潟 県	10.4	25	福 井 県	4.6
26	群 馬 県	10.4	26	福 静 岡 県	4.6
27	奈 良 県	10.2	27	静 香 川 県	4.5
28	岡 山 県	10.1	28	岐 阜 県	4.5
29	岐 阜 県	10.1	29	石 川 県	4.2
30	茨 城 県	10.0	30	京 都 府	4.2
31	石 川 県	10.0	31	宮 城 県	4.1
32	静 岡 県	9.9	32	山 口 県	4.1
33	栃 木 県	9.9	33	三 重 県	4.0
34	福 岡 県	9.7	34	奈 良 県	4.0
35	三 重 県	9.6	35	富 山 県	3.9
36	大 阪 府	9.5	36	富 岡 県	3.9
37	大 広 島 県	9.4	37	福 岡 山 県	3.8
38	富 山 県	9.3	38	岡 沖 縄 県	3.6
39	東 京 都	9.3	39	愛 知 県	3.5
40	兵 庫 県	9.2	40	滋 賀 県	3.4
41	宮 城 県	9.1	41	広 島 県	3.3
42	滋 賀 県	8.8	42	兵 庫 県	3.2
43	北 海 道	8.6	43	千 葉 県	3.2
44	愛 知 県	8.3	44	大 阪 府	2.9
45	埼 玉 県	7.9	45	大 埼 玉 県	2.7
46	千 葉 県	7.7	46	東 京 都	2.4
47	神 奈 川 県	6.8	47	神 奈 川 県	1.9

注：自営業主には家庭内職者を含む。

第5 産業別就業者

1 島根県の状況

就業者は平成12年から3回連続して減少、第3次産業就業者数も前回調査と比べて減少

島根県の15歳以上就業者数は347,889人で、前回調査と比べて減少(▲21,068人、▲5.7%)し、平成12年から3回連続の減少となった。

産業(3部門)別にみると、第1次産業は28,816人(15歳以上就業者の8.3%)、第2次産業は81,235人(同23.4%)、第3次産業は227,870人(同65.5%)となっており、前回調査と比べて、第1次産業が▲8,293人(▲22.3%)、第2次産業が▲11,850人(▲12.7%)、第3次産業が▲8,654人(▲3.7%)といずれも減少している。

また、人口に占める就業者の割合は48.5%となり、低下傾向が継続している。

昭和25年以降の産業(3部門)別就業者数の推移をみると、第1次産業就業者数は減少し続けており、20年前の平成2年調査と比べ、半分以上となっている。

第2次産業就業者数は平成2年をピークに減少傾向にあり、平成22年はピーク時の3分の2ほどに減少した。

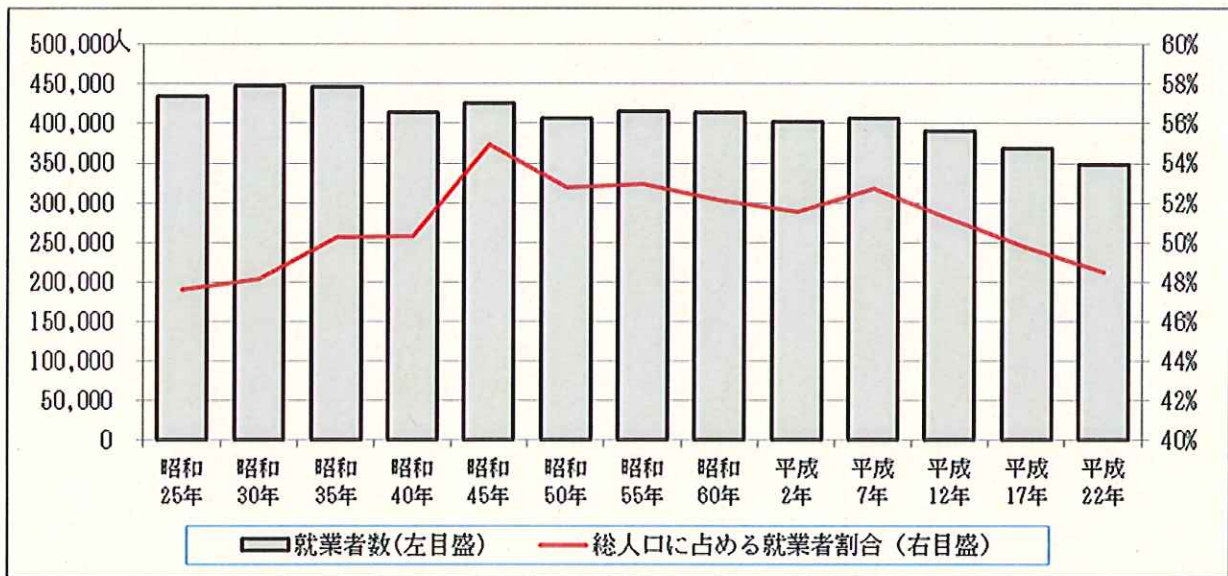
第3次産業就業者数は昭和25年以降増え続け、ピークの平成17年には236,524人となったが、今回調査で初めて減少に転じた。(表15、図7)

表15 就業者数の推移

(単位：人：%)

年次	就業者数					就業者割合			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
昭和25年	434,693	286,890	55,154	92,414	235	66.0	12.7	21.3	0.1
昭和30年	447,240	266,492	61,423	119,321	4	59.6	13.7	26.7	0.0
昭和35年	446,458	237,467	68,788	140,124	79	53.2	15.4	31.4	0.0
昭和40年	413,370	184,881	76,131	152,246	112	44.7	18.4	36.8	0.0
昭和45年	424,863	164,622	89,152	170,924	165	38.7	21.0	40.2	0.0
昭和50年	405,777	118,438	104,811	181,897	631	29.2	25.8	44.8	0.2
昭和55年	415,310	93,217	120,467	201,425	201	22.4	29.0	48.5	0.0
昭和60年	414,268	80,479	125,028	208,585	176	19.4	30.2	50.4	0.0
平成2年	402,557	62,891	126,264	213,033	369	15.6	31.4	52.9	0.1
平成7年	406,463	55,667	123,299	227,066	431	13.7	30.3	55.9	0.1
平成12年	389,849	40,896	112,631	234,762	1,560	10.5	28.9	60.2	0.4
平成17年	368,957	37,109	93,085	236,524	2,239	10.1	25.2	64.1	0.6
平成22年	347,889	28,816	81,235	227,870	9,968	8.3	23.4	65.5	2.9

図7 就業者数及び就業者割合の推移



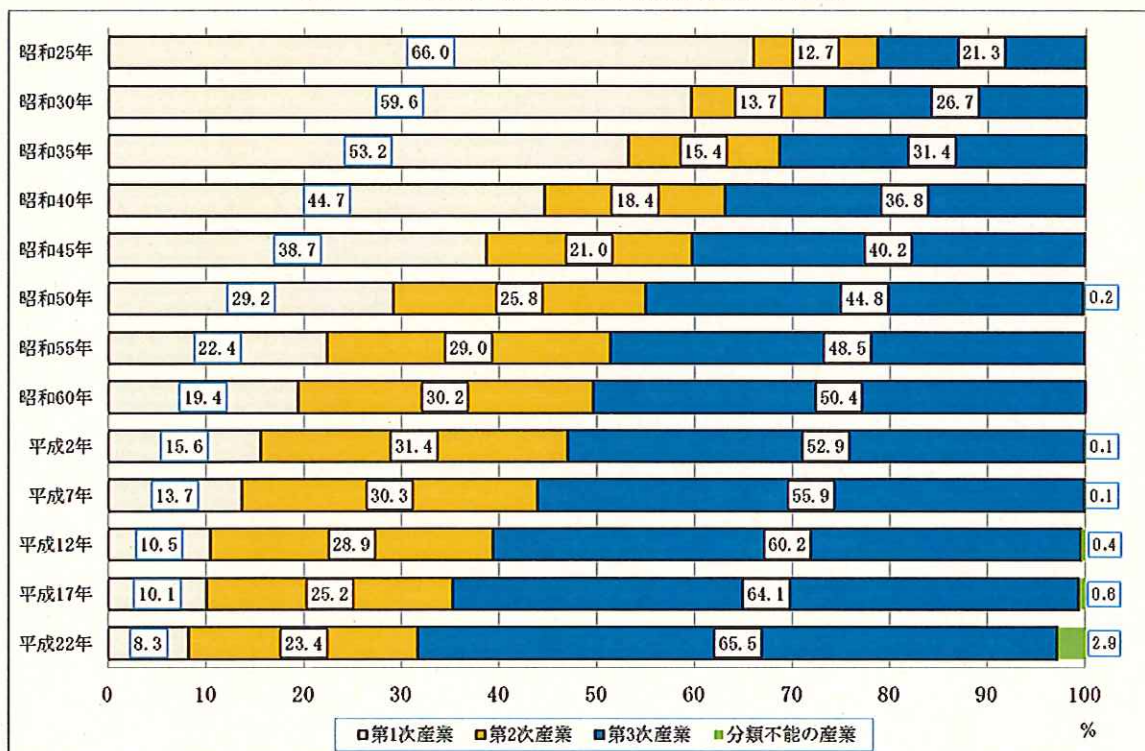
第2次産業就業者の割合は平成7年から4回連続して縮小

昭和25年以降の産業(3部門)別就業者の割合の推移をみると、第1次産業の就業者割合は一貫して縮小している。

第2次産業の就業者割合は平成2年までは拡大していたが、平成7年から縮小に転じ、平成22年には23.4%まで低下している。

一方、第3次産業の就業者割合は一貫して拡大しており、平成12年には60%を超え、平成22年には65.5%と約3分の2になっている。(図8)

図8 産業(3部門)別就業者割合の推移



「卸売業，小売業」の割合が最も高く、次いで「医療，福祉」、「製造業」の順

15歳以上就業者数を産業（大分類）別にみると、「卸売業，小売業」が54,807人（就業者総数の15.8%）で最も多く、次いで「医療，福祉」が47,424人（同13.6%）、「製造業」が47,228人（同13.6%）の順となっている。

前回調査と比べて就業者の割合が最も上昇した産業は「医療，福祉」で2.1ポイント、次いで「教育，学習支援業」が0.4ポイントとなっている。

一方、前回調査と比べて就業者の割合が最も低下した産業は「農業，林業」と「建設業」でともに▲1.8ポイント、「複合サービス事業」が▲0.9ポイントとなっている。

産業（大分類）別就業者の男女別割合をみると、男で最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で89.0%、次いで「建設業」が86.5%、「運輸業，郵便業」が85.6%などとなっている。

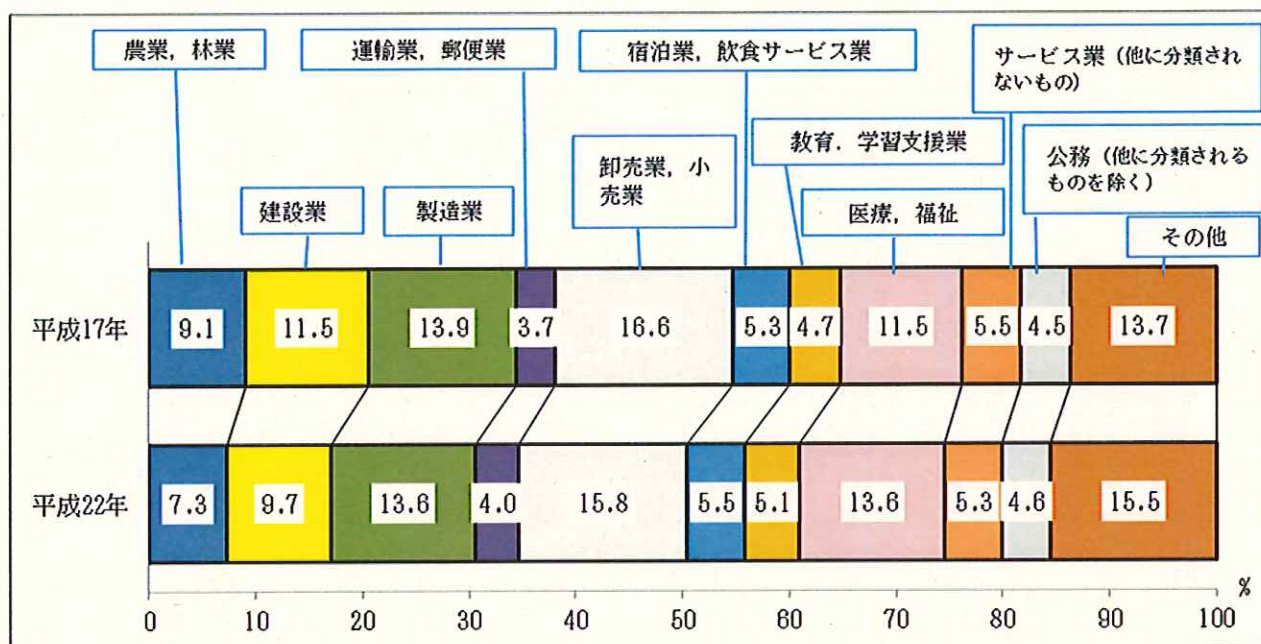
一方、女で最も高いのは「医療，福祉」で77.6%、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が65.1%、「生活関連サービス業，娯楽業」が62.0%などとなっている。（表16、図9）

表16 産業（大分類）、男女別就業者数

（単位：人：％）

区 分	平成17年				平成22年					
	就業者数		男女別割合		就業者数				男女別割合	
	総数		男	女	総数		男	女	男	女
	実数	割合			実数	割合				
【総 数】	370,178	100.0	55.8	44.2	347,889	100.0	192,215	155,674	55.3	44.7
A 農 業 ， 林 業	33,531	9.1	56.4	43.6	25,567	7.3	15,862	9,705	62.0	38.0
B 漁 業	4,109	1.1	86.3	13.7	3,249	0.9	2,749	500	84.6	15.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	442	0.1	85.5	14.5	296	0.1	250	46	84.5	15.5
D 建 設 業	42,670	11.5	85.5	14.5	33,711	9.7	29,155	4,556	86.5	13.5
E 製 造 業	51,278	13.9	58.5	41.5	47,228	13.6	29,296	17,932	62.0	38.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,357	0.6	89.9	10.1	2,111	0.6	1,879	232	89.0	11.0
G 情 報 通 信 業	2,660	0.7	69.1	30.9	3,172	0.9	2,093	1,079	66.0	34.0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	13,680	3.7	84.5	15.5	14,042	4.0	12,019	2,023	85.6	14.4
I 卸 売 業 ， 小 売 業	61,447	16.6	50.0	50.0	54,807	15.8	27,258	27,549	49.7	50.3
J 金 融 業 ， 保 険 業	7,149	1.9	42.9	57.1	7,169	2.1	3,072	4,097	42.9	57.1
K 不 動 産 業 ， 物 品 質 貸 業	2,660	0.7	61.7	38.3	2,942	0.8	1,752	1,190	59.6	40.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	8,700	2.4	71.9	28.1	8,850	2.5	6,344	2,506	71.7	28.3
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	19,664	5.3	33.9	66.1	19,026	5.5	6,642	12,384	34.9	65.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	11,906	3.2	37.3	62.7	11,403	3.3	4,335	7,068	38.0	62.0
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	17,447	4.7	45.2	54.8	17,659	5.1	7,703	9,956	43.6	56.4
P 医 療 ， 福 祉	42,455	11.5	22.0	78.0	47,424	13.6	10,613	36,811	22.4	77.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	8,560	2.3	70.0	30.0	4,734	1.4	2,755	1,979	58.2	41.8
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	20,532	5.5	58.6	41.4	18,577	5.3	11,517	7,060	62.0	38.0
S 公 務（他に分類されるものを除く）	16,759	4.5	73.5	26.5	15,954	4.6	11,648	4,306	73.0	27.0
T 分 類 不 能 の 産 業	2,172	0.6	54.6	45.4	9,968	2.9	5,273	4,695	52.9	47.1

図9 産業（大分類）、15歳以上就業者の割合



注1 就業者が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類を分類しているが、その基準は、平成17年調査は平成14年3月に改定された日本標準産業分類により、平成22年調査は平成19年11月に改定された日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）によっている。

このため、両者の時系列比較を可能にするため、国において平成17年調査結果を新産業分類により組み替えた集計がなされており、表16及び図9の平成17年の実数、割合はこの組替集計結果を用いている。

なお、この組替集計の対象者は平成17年国勢調査の抽出詳細集計で対象となった15歳以上就業者であるため、全数調査結果である368,957人（表15参照）と一致しない。

注2 平成17年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は5,335人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、平成22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

注3 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「分類不能の産業」である。

2 市町村の状況

第1次産業は知夫村、第2次産業は奥出雲町、第3次産業は松江市が最も高い割合

市町村別に産業（3部門）別就業者の割合をみると、第1次産業では知夫村が29.1%で最も高く、次いで邑南町が23.6%、奥出雲町が22.3%などとなっている。一方、最も低いのは松江市の4.4%で、次いで江津市、出雲市などとなっている。

第2次産業では奥出雲町が32.5%で最も高く、次いで安来市が30.4%、雲南市が29.2%などとなっている。一方、最も低いのは知夫村の5.2%で、次いで西ノ島町、海士町などとなっている。

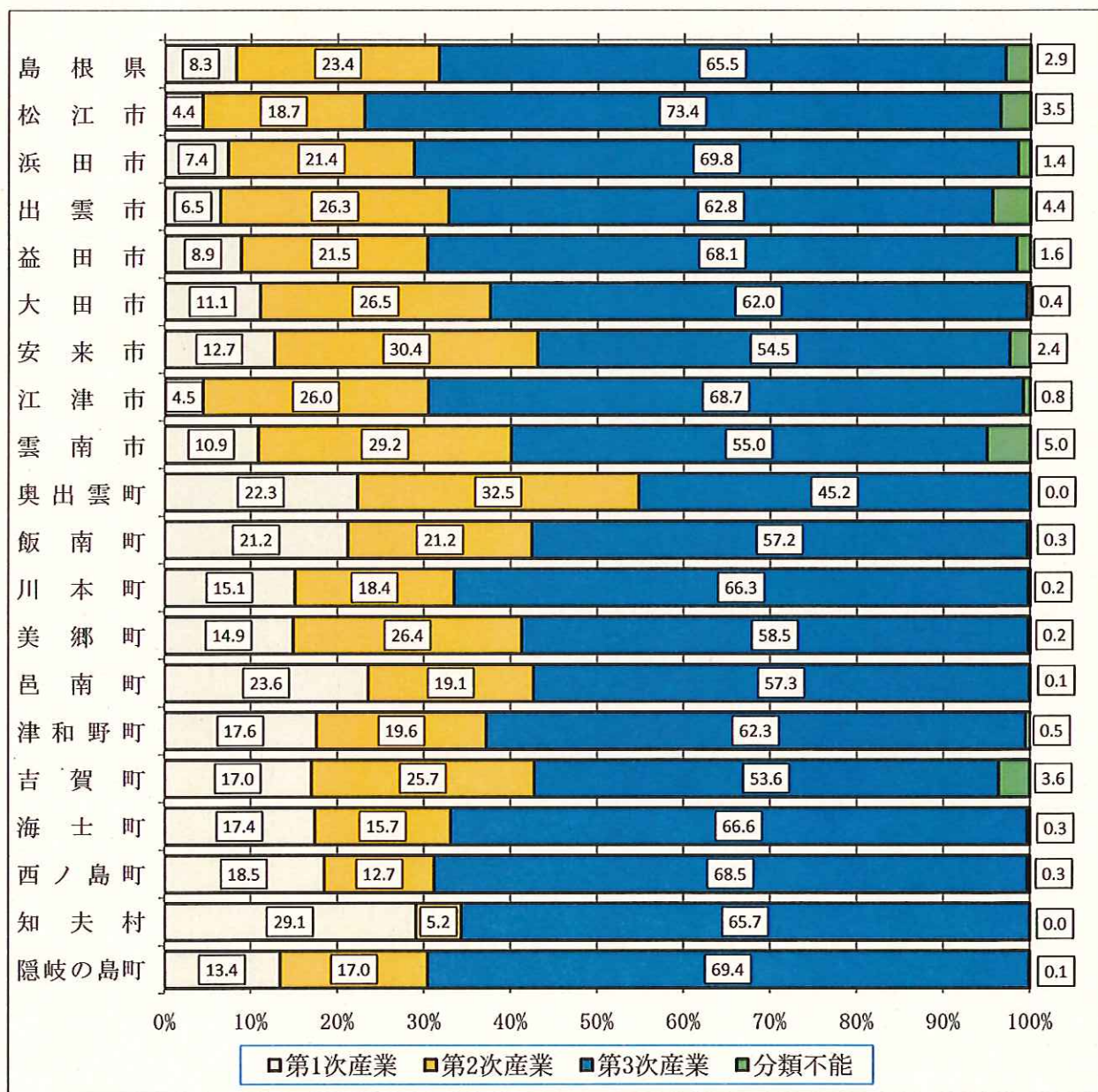
第3次産業では松江市が73.4%で最も高く、次いで浜田市が69.8%、隠岐の島町が69.4%などとなっている。一方、最も低いのは奥出雲町の45.2%で、次いで吉賀町、安来市などとなっている。（表17、図10）

表17 市町村、産業（3部門）別就業者割合

（単位：％）

区 分	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	就業者割合	順位	就業者割合	順位	就業者割合	順位
島 根 県	8.3		23.4		65.5	
松 江 市	4.4	19	18.7	14	73.4	1
浜 田 市	7.4	16	21.4	10	69.8	2
出 雲 市	6.5	17	26.3	6	62.8	10
益 田 市	8.9	15	21.5	9	68.1	6
大 田 市	11.1	13	26.5	4	62.0	12
安 来 市	12.7	12	30.4	2	54.5	17
江 津 市	4.5	18	26.0	7	68.7	4
雲 南 市	10.9	14	29.2	3	55.0	16
奥 出 雲 町	22.3	3	32.5	1	45.2	19
飯 南 町	21.2	4	21.2	11	57.2	15
川 本 町	15.1	9	18.4	15	66.3	8
美 郷 町	14.9	10	26.4	5	58.5	13
邑 南 町	23.6	2	19.1	13	57.3	14
津 和 野 町	17.6	6	19.6	12	62.3	11
吉 賀 町	17.0	8	25.7	8	53.6	18
海 士 町	17.4	7	15.7	17	66.6	7
西ノ島町	18.5	5	12.7	18	68.5	5
知 夫 村	29.1	1	5.2	19	65.7	9
隠岐の島町	13.4	11	17.0	16	69.4	3

図 10 市町村別産業（3部門）別 15歳以上就業者の割合



「製造業」の割合が最も高いのは安来市、「卸売業、小売業」は益田市

市町村別に産業（大分類）別就業者の割合をみると、第1次産業の「農業、林業」では邑南町が23.5%で最も高く、次いで奥出雲町が22.3%、飯南町が21.2%などとなっている。

第2次産業の「製造業」では安来市が22.6%で最も高く、次いで奥出雲町が20.3%、雲南市が17.7%などとなっている。

第3次産業の「卸売業、小売業」では益田市が17.3%で最も高く、次いで松江市が17.0%、浜田市が16.6%などとなっている。

また、「医療、福祉」では邑南町が20.2%で最も高く、次いで西ノ島町が17.6%、美郷町が17.5%などとなっており、「公務」では知夫村が16.0%で最も高くなっている。（表18、表19）

表 18 市町村、産業（大分類）別就業者数

(単位：人)

市町村	総数	農業、 林業	建設業	製造業	運輸 業、 郵便業	卸売 業、 小売業	宿泊業 、飲食 サービス 業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	公務 (他に 分類さ れるも 除く)	その他
島根県	347,889	25,567	33,711	47,228	14,042	54,807	19,026	17,659	47,424	18,577	15,954	53,894
松江市	99,872	3,465	9,140	9,505	3,784	16,973	6,908	5,778	12,920	6,705	5,385	19,309
浜田市	29,146	1,845	2,670	3,549	1,543	4,828	1,640	1,555	4,036	1,624	1,722	4,134
出雲市	85,555	5,026	8,248	14,193	3,191	13,734	4,158	4,233	11,427	4,359	3,141	13,845
益田市	23,604	1,999	2,370	2,669	1,021	4,074	1,305	1,359	3,370	1,249	958	3,230
大田市	17,951	1,526	1,920	2,814	651	2,828	849	887	2,574	855	683	2,364
安来市	20,800	2,632	1,616	4,700	884	2,853	880	713	2,645	802	670	2,405
江津市	11,478	478	1,121	1,825	582	1,844	600	706	1,908	558	536	1,320
雲南市	21,511	2,335	2,451	3,814	728	2,935	724	777	2,709	1,005	873	3,160
奥出雲町	7,579	1,689	896	1,539	249	909	322	272	790	209	225	479
飯南町	2,768	587	288	300	109	338	131	104	413	93	121	284
川本町	1,853	278	211	130	79	275	63	87	288	86	143	213
美郷町	2,364	352	337	275	109	244	75	77	414	113	161	207
邑南町	5,942	1,396	530	597	241	597	192	280	1,198	179	259	473
津和野町	4,170	734	363	452	180	658	265	184	569	207	199	359
吉賀町	3,305	559	322	529	151	335	165	138	538	117	121	330
海士町	1,094	116	120	52	74	117	102	79	144	47	88	155
西ノ島町	1,434	34	152	30	74	192	120	51	253	50	123	355
知夫村	268	26	12	2	16	23	23	16	39	2	43	66
隠岐の島町	7,195	490	944	253	376	1,050	504	363	1,189	317	503	1,206

注：「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「分類不能の産業」である。

表 19 市町村、産業（大分類）別就業者割合

(単位：%)

市町村	農業、 林業	建設業	製造業	運輸 業、 郵便業	卸売 業、 小売業	宿泊業 、飲食 サービス 業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	公務 (他に 分類さ れるも 除く)	その他
島根県	7.3	9.7	13.6	4.0	15.8	5.5	5.1	13.6	5.3	4.6	15.5
松江市	3.5	9.2	9.5	3.8	17.0	6.9	5.8	12.9	6.7	5.4	19.3
浜田市	6.3	9.2	12.2	5.3	16.6	5.6	5.3	13.8	5.6	5.9	14.2
出雲市	5.9	9.6	16.6	3.7	16.1	4.9	4.9	13.4	5.1	3.7	16.2
益田市	8.5	10.0	11.3	4.3	17.3	5.5	5.8	14.3	5.3	4.1	13.7
大田市	8.5	10.7	15.7	3.6	15.8	4.7	4.9	14.3	4.8	3.8	13.2
安来市	12.7	7.8	22.6	4.3	13.7	4.2	3.4	12.7	3.9	3.2	11.6
江津市	4.2	9.8	15.9	5.1	16.1	5.2	6.2	16.6	4.9	4.7	11.5
雲南市	10.9	11.4	17.7	3.4	13.6	3.4	3.6	12.6	4.7	4.1	14.7
奥出雲町	22.3	11.8	20.3	3.3	12.0	4.2	3.6	10.4	2.8	3.0	6.3
飯南町	21.2	10.4	10.8	3.9	12.2	4.7	3.8	14.9	3.4	4.4	10.3
川本町	15.0	11.4	7.0	4.3	14.8	3.4	4.7	15.5	4.6	7.7	11.5
美郷町	14.9	14.3	11.6	4.6	10.3	3.2	3.3	17.5	4.8	6.8	8.8
邑南町	23.5	8.9	10.0	4.1	10.0	3.2	4.7	20.2	3.0	4.4	8.0
津和野町	17.6	8.7	10.8	4.3	15.8	6.4	4.4	13.6	5.0	4.8	8.6
吉賀町	16.9	9.7	16.0	4.6	10.1	5.0	4.2	16.3	3.5	3.7	10.0
海士町	10.6	11.0	4.8	6.8	10.7	9.3	7.2	13.2	4.3	8.0	14.2
西ノ島町	2.4	10.6	2.1	5.2	13.4	8.4	3.6	17.6	3.5	8.6	24.8
知夫村	9.7	4.5	0.7	6.0	8.6	8.6	6.0	14.6	0.7	16.0	24.6
隠岐の島町	6.8	13.1	3.5	5.2	14.6	7.0	5.0	16.5	4.4	7.0	16.8

注：「その他」に含まれる産業大分類は、表 18 に同じ

2 全国との比較

島根県は、全国と比べ第1次産業の就業者割合が高い

全国の産業（3部門）別就業者の割合は、第1次産業が4.0%、第2次産業が23.7%、第3次産業が66.5%となっている。

都道府県別にみると、第1次産業では青森県が12.7%で最も高く、次いで高知県が12.1%、岩手県が12.0%などとなっている。一方、最も低いのは東京都で0.4%、次いで大阪府が0.5%、神奈川県が0.8%などとなっている。

第2次産業では富山県が33.4%で最も高く、次いで静岡県が32.8%、滋賀県が32.7%などとなっている。一方、最も低いのは沖縄県で14.0%で、次いで東京都が15.2%、高知県及び北海道が17.1%などとなっている。

第3次産業では神奈川県が72.7%で最も高く、次いで沖縄県が72.3%、福岡県が71.8%などとなっている。一方、最も低いのは長野県で58.6%、次いで滋賀県が59.4%、山形県が59.5%などとなっている。

島根県は第1次産業が8.3%で第14位、第2次産業が23.4%で第29位、第3次産業が65.5%で第22位となっている。（表20）

島根県は、全国と比べ「建設業」や「医療、福祉」の就業者割合が高い

全国の主な産業の大分類別就業者の割合は、「農業、林業」が3.7%、「建設業」が7.5%、「製造業」が16.1%、「運輸業、郵便業」が5.4%、「卸売業、小売業」が16.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が5.7%、「医療、福祉」が10.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が5.7%となっている。

都道府県別にみると、「農業、林業」では青森県が11.4%で最も高く、次いで岩手県、高知県などとなっている。一方、最も低いのは東京都で0.4%となっている。

「建設業」では新潟県が10.3%で最も高く、次いで秋田県、島根県などとなっている。一方、最も低いのは東京都で5.4%となっている。

「製造業」では滋賀県が26.5%で最も高く、次いで静岡県、愛知県などとなっている。一方、最も低いのは沖縄県で4.8%となっている。

「運輸業、郵便業」では千葉県が7.0%で最も高く、次いで埼玉県、宮城県などとなっている。一方、最も低いのは山形県で3.8%となっている。

「卸売業、小売業」では宮城県が18.7%で最も高く、次いで福岡県、香川県などとなっている。一方、最も低いのは滋賀県で14.7%となっている。

「宿泊業、飲食サービス業」では沖縄県が8.1%で最も高く、次いで山梨県、京都府などとなっている。一方、最も低いのは茨城県で4.8%となっている。

「医療、福祉」では高知県が14.9%で最も高く、次いで長崎県、鹿児島県などとなっている。一方、最も低いのは東京都で8.0%となっている。

「サービス業（他に分類されないもの）」では沖縄県が7.9%で最も高く、次いで神奈川県、北海道などとなっている。一方、最も低いのは長野県で4.5%となっている。

島根県は「建設業」の9.7%（第3位）、「医療、福祉」の13.6%（第6位）が高く、一方、「運輸業、郵便業」の4.0%（第43位）が最も低くなっている。（表21）

表 20 都道府県、産業（3部門）別就業者割合

(単位：%)

順位	都道府県	第1次産業	順位	都道府県	第2次産業	順位	都道府県	第3次産業
	全国	4.0		全国	23.7		全国	66.5
1	青森県	12.7	1	富山県	33.4	1	神奈川県	72.7
2	高知県	12.1	2	静岡県	32.8	2	沖縄県	72.3
3	岩手県	12.0	3	滋賀県	32.7	3	福岡県	71.8
4	宮崎県	11.4	4	岐阜県	32.5	4	千葉県	71.6
5	熊本県	10.2	5	愛知県	31.4	5	東京都	70.8
6	鹿児島県	10.0	6	福井県	31.3	6	宮城県	70.5
7	秋田県	9.9	7	三重県	31.1	7	北海道	70.2
8	山形県	9.8	8	群馬県	30.8	8	奈良県	70.2
9	長野県	9.5	9	栃木県	30.7	9	長崎県	69.2
10	鳥取県	9.3	10	福島県	29.2	10	大阪府	68.7
11	和歌山県	9.3	11	山形県	29.0	11	高知県	68.1
12	佐賀県	9.2	12	新潟県	28.7	12	埼玉県	67.6
13	徳島県	8.5	13	山梨県	28.6	13	兵庫県	67.5
14	島根県	8.3	14	長野県	28.5	14	京都府	67.2
15	愛媛県	8.0	15	茨城県	28.2	15	鹿児島県	67.2
16	長崎県	7.9	16	石川県	27.3	16	香川県	67.0
17	福島県	7.6	17	岡山県	26.7	17	広島県	66.6
18	北海道	7.2	18	山口県	26.2	18	熊本県	66.6
19	大分県	7.2	19	広島県	25.3	19	山口県	66.3
20	山梨県	7.2	20	香川県	24.9	20	大分県	66.0
21	新潟県	6.1	21	秋田県	24.7	21	和歌山県	66.0
22	茨城県	5.8	22	兵庫県	24.7	22	島根県	65.5
23	香川県	5.7	23	岩手県	24.3	23	愛媛県	65.3
24	栃木県	5.6	24	愛媛県	23.8	24	石川県	64.8
25	山口県	5.4	25	大分県	23.5	25	青森県	64.6
26	群馬県	5.4	26	佐賀県	23.5	26	徳島県	64.4
27	宮城県	5.0	27	埼玉県	23.5	27	宮崎県	64.3
28	沖縄県	5.0	28	徳島県	23.4	28	佐賀県	64.2
29	岡山県	4.8	29	島根県	23.4	29	秋田県	63.9
30	静岡県	4.1	30	奈良県	23.1	30	岡山県	63.6
31	福井県	3.9	31	大阪府	22.7	31	鳥取県	63.4
32	三重県	3.7	32	宮城県	22.1	32	福井県	63.0
33	富山県	3.5	33	京都府	21.9	33	新潟県	62.7
34	広島県	3.3	34	鳥取県	21.8	34	岩手県	62.3
35	石川県	3.2	35	和歌山県	21.7	35	山梨県	62.2
36	岐阜県	3.1	36	神奈川県	21.5	36	富山県	61.2
37	福岡県	2.9	37	宮崎県	20.8	37	岐阜県	61.1
38	千葉県	2.9	38	熊本県	20.6	38	茨城県	60.8
39	滋賀県	2.8	39	青森県	20.0	39	群馬県	60.7
40	奈良県	2.6	40	福岡県	19.8	40	静岡県	60.5
41	愛知県	2.2	41	長崎県	19.5	41	福島県	60.0
42	京都府	2.1	42	千葉県	19.2	42	愛知県	60.0
43	兵庫県	2.0	43	鹿児島県	18.8	43	三重県	60.0
44	埼玉県	1.7	44	北海道	17.1	44	栃木県	59.6
45	神奈川県	0.8	45	高知県	17.1	45	山形県	59.5
46	大阪府	0.5	46	東京都	15.2	46	滋賀県	59.4
47	東京都	0.4	47	沖縄県	14.0	47	長野県	58.6

注：割合については、分母となる全就業者数に「分類不能の産業」を含めて算出している。

表 21 都道府県、主な産業（大分類）別就業者割合

(単位：%)

	農業、林業		建設業		製造業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全国	3.7		7.5		16.1		5.4		16.4		5.7		10.3		5.7	
北海道	5.9	21	8.9	11	8.1	46	5.9	7	16.7	14	6.2	6	11.6	20	6.6	3
青森県	11.4	1	9.7	4	10.3	43	4.9	22	16.3	22	5.2	40	11.7	19	5.5	12
岩手県	10.9	2	8.7	13	15.5	26	5.0	20	15.9	31	5.4	33	11.3	23	5.0	33
宮城県	4.2	29	8.9	10	13.1	36	6.3	3	18.7	1	5.9	15	10.1	36	6.4	6
秋田県	9.7	5	9.7	2	14.9	30	4.3	39	16.6	17	5.3	37	12.3	15	5.2	26
山形県	9.7	6	8.5	16	20.4	13	3.8	47	15.8	33	5.2	39	10.9	27	4.5	46
福島県	7.4	14	9.0	9	20.1	14	4.9	24	15.2	42	5.5	29	10.2	34	5.3	20
茨城県	5.7	22	7.6	34	20.6	11	5.6	13	15.0	43	4.8	47	8.6	43	4.9	37
栃木県	5.6	23	7.2	39	23.5	7	5.1	18	15.3	39	5.7	19	8.8	42	4.7	42
群馬県	5.4	24	7.4	36	23.4	8	5.0	19	15.6	35	5.6	22	10.4	33	4.6	43
埼玉県	1.7	44	7.4	35	16.0	23	6.7	2	16.9	11	5.2	41	8.5	45	6.1	8
千葉県	2.7	38	7.4	37	11.8	39	7.0	1	17.1	9	5.6	23	8.6	44	6.6	4
東京都	0.4	47	5.4	47	9.8	44	4.6	31	15.2	41	6.1	9	8.0	47	6.5	5
神奈川県	0.8	45	7.0	40	14.5	32	6.0	6	16.3	23	5.9	14	9.2	40	6.7	2
新潟県	6.0	20	10.3	1	18.3	17	4.8	26	17.1	10	5.5	27	10.8	28	5.2	24
富山県	3.3	32	9.2	7	24.1	4	4.6	34	15.8	32	5.0	44	11.0	25	5.2	27
石川県	2.7	36	8.4	17	18.9	15	4.7	30	16.8	13	6.3	5	11.0	26	5.3	21
福井県	3.6	31	9.6	5	21.7	9	4.4	37	16.0	29	5.4	32	11.1	24	5.4	16
山梨県	7.2	16	8.1	25	20.4	12	3.9	46	15.4	38	7.0	2	10.1	35	4.8	40
長野県	9.5	8	7.7	32	20.8	10	4.0	45	14.8	46	6.4	4	10.4	32	4.5	47
岐阜県	3.1	33	8.3	21	24.1	5	4.7	29	16.4	18	5.7	18	9.7	39	4.9	38
静岡県	3.8	30	7.7	30	25.1	2	5.3	15	16.0	28	6.1	7	8.9	41	5.0	34
愛知県	2.1	42	6.9	41	24.5	3	5.5	14	16.2	27	5.6	24	8.3	46	5.2	25
三重県	2.9	35	7.3	38	23.8	6	5.7	9	14.9	45	5.3	36	9.9	37	5.0	30
滋賀県	2.7	39	6.2	45	26.5	1	4.8	25	14.7	47	5.2	42	9.8	38	5.1	29
京都府	2.1	41	5.9	46	15.9	24	4.7	28	17.1	8	6.8	3	10.7	30	5.4	15
大阪府	0.5	46	6.8	42	15.9	25	6.1	4	17.9	4	5.9	13	10.6	31	6.1	10
兵庫県	1.8	43	6.6	43	18.1	18	5.7	10	17.2	7	5.6	21	10.8	29	5.6	11
奈良県	2.6	40	6.2	44	16.8	22	4.4	36	17.9	5	5.1	43	11.5	21	6.1	9
和歌山県	8.7	11	7.6	33	14.0	34	4.9	21	16.4	21	5.7	20	12.8	10	5.2	23
鳥取県	8.9	10	7.7	29	14.1	33	4.1	42	15.3	40	5.5	26	12.6	13	5.1	28
島根県	7.3	15	9.7	3	13.6	35	4.0	43	15.8	34	5.5	28	13.6	6	5.3	18
岡山県	4.6	27	7.9	27	18.7	16	5.6	11	16.3	24	4.9	46	12.1	17	4.9	35
広島県	3.0	34	7.7	31	17.6	19	5.6	12	17.3	6	5.3	38	11.5	22	5.4	14
山口県	4.7	26	9.1	8	17.0	20	5.7	8	16.4	20	5.4	31	12.8	12	5.5	13
徳島県	7.7	13	8.1	24	15.2	27	4.1	41	15.4	37	5.0	45	13.8	5	4.7	41
香川県	5.2	25	8.0	26	16.8	21	5.3	16	18.1	3	5.4	35	11.9	18	5.0	32
愛媛県	7.0	17	8.5	15	15.2	28	5.1	17	16.6	16	5.5	25	13.0	9	4.8	39
高知県	10.9	3	8.3	20	8.6	45	4.0	44	16.9	12	6.0	10	14.9	1	4.6	44
福岡県	2.7	37	8.1	23	11.6	40	6.1	5	18.6	2	5.8	17	12.4	14	6.2	7
佐賀県	8.3	12	8.4	18	15.1	29	4.6	33	15.5	36	5.4	34	12.8	11	5.3	19
長崎県	6.0	19	8.3	19	11.2	41	4.8	27	16.2	26	6.0	12	14.8	2	5.2	22
熊本県	9.5	7	7.9	28	12.7	37	4.3	38	16.4	19	5.8	16	13.9	4	5.0	31
大分県	6.5	18	8.9	12	14.5	31	4.6	35	16.2	25	6.1	8	13.4	7	5.3	17
宮崎県	10.7	4	8.6	14	12.2	38	4.1	40	16.0	30	5.5	30	13.3	8	4.9	36
鹿児島県	9.3	9	8.2	22	10.6	42	4.6	32	16.7	15	6.0	11	14.4	3	4.6	45
沖縄県	4.5	28	9.2	6	4.8	47	4.9	23	14.9	44	8.1	1	12.1	16	7.9	1

注：全国の上業者割合が5%以上の産業及び「農業、林業」を掲載。

第6 夫婦の就業状態

「共働き世帯」とは夫婦の双方が就業者である世帯とし、就業は「主に仕事」のほか、「家事のほか仕事」、「通学のかたわら仕事」及び「休業者」を含む。

なお、1つの世帯に親族である2組以上の夫婦がいる場合には、最も若い世代の夫婦の就業状態で区分している。

1 島根県の状況

共働き世帯の割合は54.8%で微増

県内で夫婦とも就業している世帯（共働き世帯）数は85,548世帯で、夫婦のいる一般世帯に占める割合（共働き率）は54.8%となり、前回調査と比べて0.1ポイント上昇している。

（表22）

表22 夫婦のいる一般世帯の就業形態別世帯数の推移

区 分	実 数（世帯）			割 合（％）			増加率（％）	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年～平成17年	平成17年～平成22年
夫婦のいる一般世帯	171,210	166,460	159,763	—	—	—	▲2.8	▲4.0
夫・妻とも就業	96,666	90,588	85,548	56.6	54.7	54.8	▲6.3	▲5.6
夫が就業、妻が非就業	43,528	39,280	32,968	25.5	23.7	21.1	▲9.8	▲16.1
夫が非就業、妻が就業	5,885	6,596	6,668	3.4	4.0	4.3	12.1	1.1
夫・妻とも非就業	24,759	29,065	30,879	14.5	17.6	19.8	17.4	6.2
夫妻の就業状態不詳	372	931	3,700	—	—	—	—	—

夫婦とも65歳以上の一般世帯の3分の2は、夫婦とも非就業

夫婦とも65歳以上の一般世帯での就業状態をみると、世帯数は26,439世帯で前回調査と比べて1,877世帯、7.6%増となったが、夫婦とも就業している世帯は4,176世帯で、前回調査と比べて減少（▲287世帯、▲6.4%）している。

一方、夫婦とも就業していない世帯は16,646世帯で、前回調査と比べて1,551世帯、10.3%増加している。（表23）

表23 夫婦とも65歳以上世帯の就業形態別世帯数の推移

区 分	実 数（世帯）			割 合（％）			増加率（％）	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年～平成17年	平成17年～平成22年
夫婦とも65歳以上の一般世帯	21,754	24,562	26,439	—	—	—	12.9	7.6
夫・妻とも就業	4,241	4,463	4,176	19.5	18.3	16.4	5.2	▲6.4
夫が就業、妻が非就業	3,909	3,908	3,565	18.0	16.0	14.0	0.0	▲8.8
夫が非就業、妻が就業	845	935	1,009	3.9	3.8	4.0	10.7	7.9
夫・妻とも非就業	12,704	15,095	16,646	58.5	61.9	65.5	18.8	10.3
夫妻の就業状態不詳	55	161	1,043	—	—	—	—	—

2 市町村の状況

県内で共働き率が最も高いのは奥出雲町

市町村別に共働き率をみると、最も高いのは奥出雲町で65.7%、次いで雲南市が61.2%、出雲市が59.5%、邑南町が59.4%などとなっている。

一方、最も低いのは知夫村で40.9%、次いで西ノ島町が42.0%、美郷町が45.7%などとなっている。(表24、図11)

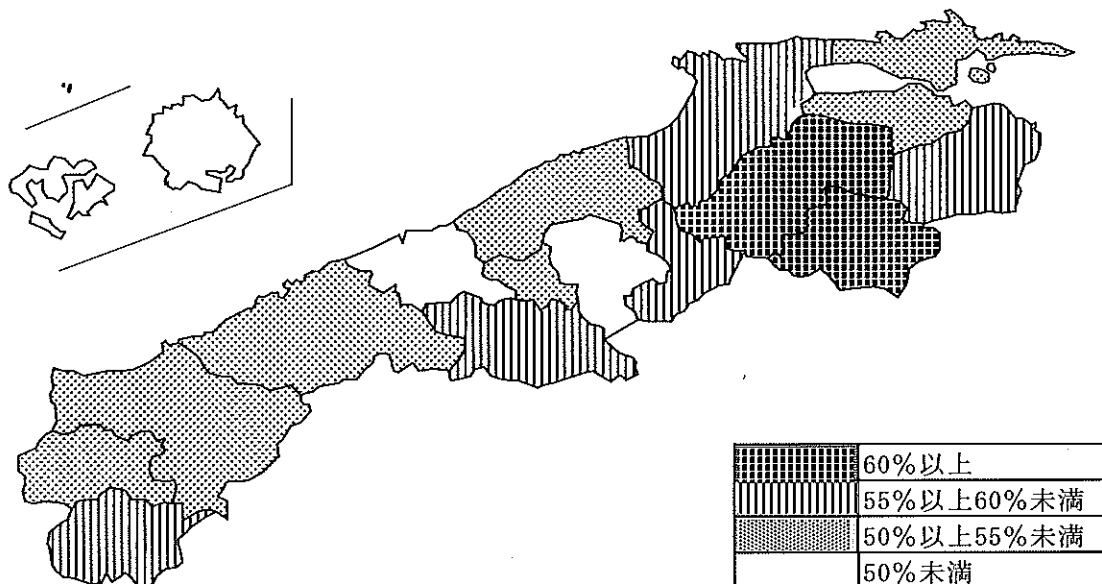
表24 市町村別共働き率

(単位：世帯、%)

市町村	夫婦のいる一般世帯数		共働き率	順位
	総数	共働き世帯		
島根県	156,063	85,548	54.8	
松江市	44,224	23,195	52.4	9
浜田市	13,540	7,066	52.2	10
出雲市	35,752	21,277	59.5	3
益田市	11,832	6,135	51.9	11
大田市	8,733	4,504	51.6	12
安来市	8,856	5,084	57.4	5
江津市	5,971	2,887	48.4	15
雲南市	8,965	5,483	61.2	2
奥出雲町	3,077	2,021	65.7	1
飯南町	1,241	712	57.4	6
川本町	901	452	50.2	13
美郷町	1,247	570	45.7	17
邑南町	2,716	1,613	59.4	4
津和野町	2,044	1,115	54.5	8
吉賀町	1,601	908	56.7	7
海士町	601	284	47.3	16
西ノ島町	821	345	42.0	18
知夫村	171	70	40.9	19
隠岐の島町	3,770	1,827	48.5	14

注：総数には、夫婦の就業状態不詳を含んでいない。

図11 市町村別共働き率



3 全国との比較

島根県の共働き率は 54.8% で、全国で第 3 位

全国の共働き率は、45.4% となっている。

都道府県別に共働き率をみると、最も高いのは福井県で 56.8%、次いで山形県が 55.7%、島根県と石川県が 54.8% など日本海側の県が上位を占めている。

一方、最も低いのは奈良県で 37.2%、次いで大阪府が 39.5%、北海道が 40.6% などとなっている。(表 25)

表 25 都道府県別共働き率

(単位：%)

順位	都道府県	共働き率	順位	都道府県	共働き率
	全 国	45.4	24	愛 知 県	47.5
1	福 井 県	56.8	25	香 川 県	47.4
2	山 形 県	55.7	26	徳 島 県	47.3
3	島 根 県	54.8	27	鹿 児 島 県	46.7
4	石 川 県	54.8	28	広 島 県	46.7
5	富 山 県	54.7	29	茨 城 県	46.1
6	鳥 取 県	54.4	30	岡 山 県	45.5
7	新 潟 県	53.4	31	長 崎 県	45.4
8	長 野 県	52.6	32	東 京 都	44.9
9	佐 賀 県	51.3	33	大 分 県	44.8
10	山 梨 県	50.9	34	京 都 府	44.6
11	福 島 県	50.6	35	宮 城 県	44.5
12	岩 手 県	50.2	36	沖 縄 県	44.4
13	秋 田 県	50.2	37	埼 玉 県	43.8
14	熊 本 県	49.8	38	山 口 県	43.6
15	岐 阜 県	49.6	39	愛 媛 県	43.6
16	栃 木 県	49.6	40	和 歌 山 県	43.4
17	高 知 県	49.3	41	福 岡 県	43.0
18	宮 崎 県	49.0	42	千 葉 県	42.7
19	静 岡 県	49.0	43	神 奈 川 県	41.4
20	三 重 県	48.2	44	兵 庫 県	40.8
21	群 馬 県	48.1	45	北 海 道	40.6
22	滋 賀 県	47.6	46	大 阪 府	39.5
23	青 森 県	47.6	47	奈 良 県	37.2

第7 母子・父子世帯

母子世帯及び父子世帯の定義は次のとおりである。

- ・母子世帯－未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみからなる一般世帯
 - ・父子世帯－未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみからなる一般世帯
- なお、平成22年調査から、上記「母子世帯」及び「父子世帯」に加え、自立支援施策の推進に資するため、未婚、死別又は離別の女(男)親とその未婚の20歳未満の子供及び他の世帯員(20歳以上の子供を除く)からなる一般世帯を含めた世帯を、「母(父)子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)」として新たに表章されており、これに伴い、表26の平成17年以前の数値についても、再集計されたものを掲載している。

母子世帯、父子世帯とも引き続き増加

島根県の母子世帯は3,493世帯(一般世帯数の1.3%)で、前回調査と比べて131世帯、3.9%増加し、父子世帯は426世帯(一般世帯の0.2%)で、前回調査と比べて23世帯、5.7%増加している。

平成22年調査から新たに表章された、他の世帯員がいる世帯を含む母子・父子世帯数は、母子世帯が5,632世帯、父子世帯が1,364世帯となっている。

母子世帯は、他の世帯員がいる世帯を含む母子世帯の62.0%、一方父子世帯は、他の世帯員がいる世帯を含む父子世帯の31.2%となっている。(表26)

表26 母子世帯、父子世帯数の推移

区 分	実 数 (世帯)			割 合 (%)			増 加 率 (%)	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年～ 平成17年	平成17年～ 平成22年
一 般 世 帯	256,508	259,289	260,921	100.0	100.0	100.0	1.1	0.6
他の世帯員が いる世帯を含 む母子世帯	4,602	5,403	5,632	1.8	2.1	2.2	17.4	4.2
母 子 世 帯	2,906	3,362	3,493	1.1	1.3	1.3	15.7	3.9
他の世帯員が いる世帯を含 む父子世帯	1,329	1,437	1,364	0.5	0.6	0.5	8.1	▲ 5.1
父 子 世 帯	401	403	426	0.2	0.2	0.2	0.5	5.7

就業者割合では、女親はパート等が 39.1%、男親は正規の職員・従業員が 68.1%

母子世帯の女親の労働力状態をみると、就業者は 3,019 人（母子世帯の 86.4%）、完全失業者は 197 人（同 5.6%）となっている。

従業上の地位をみると、「雇用者」の「正規の職員・従業員」が 1,394 人（同 39.9%）、「パート・アルバイト・その他」が 1,367 人（同 39.1%）でほぼ同数となっており、次いで「労働者派遣事業所の派遣社員」が 105 人（同 3.0%）となっている。

父子世帯の男親の労働力状態をみると、就業者は 396 人（父子世帯の 93.0%）、完全失業者は 21 人（同 4.9%）となっている。

従業上の地位をみると、「雇用者」の「正規の職員・従業員」が 290 人（同 68.1%）で最も多く、次いで「雇人のない業主」が 39 人（同 9.2%）となっている。（表 27）

女親の完全失業率は 6.1%となっており、女の県全体を大きく上回っている。（表 28）

表 27 母子世帯、父子世帯の母又は父の労働力状態、従業上の地位

母又は父の労働力状態、従業上の地位	母子世帯		父子世帯	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
総数	3,493	100.0	426	100.0
労働力人口	3,216	92.1	417	97.9
就業者(※)	3,019	86.4	396	93.0
雇用者(役員を含む)	2,887	82.7	347	81.5
正規の職員・従業員	1,394	39.9	290	68.1
労働者派遣事業所の派遣社員	105	3.0	3	0.7
パート・アルバイト・その他	1,367	39.1	29	6.8
雇人のある業主	40	1.1	7	1.6
雇人のない業主	63	1.8	39	9.2
家族従業者	12	0.3	3	0.7
家庭内職者	10	0.3	0	0.0
完全失業者	197	5.6	21	4.9
非労働力人口	229	6.6	4	0.9
労働力状態不詳者	48	1.4	5	1.2

※従業上の地位不詳者を含む。(女親 7 人、男親 25 人)

表 28 完全失業率の状況

(単位：人、%)

全体		母子世帯の女親	父子世帯の男親
女	男		
3.2%	5.6%	6.1%	5.0%

第8 外国人就業者

1 島根県の状況

外国人就業者は平成12年から3回とも3,100人台で、男女とも「製造業」が最多

県内に在住する外国人就業者は3,187人で、前回調査と比べると60人、1.9%増加し、県内の就業者の0.9%を占めている。

外国人就業者を産業（大分類）別にみると、最も多いのは「製造業」で1,889人（外国人就業者の59.3%）、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が308人（同9.7%）、「卸売業、小売業」が160人（同5.0%）などとなっており、この3産業で外国人就業者の約4分の3を占めている。（表29、表30、図12）

表29 外国人就業者数及び就業者総数に占める割合の推移（単位：人、%）

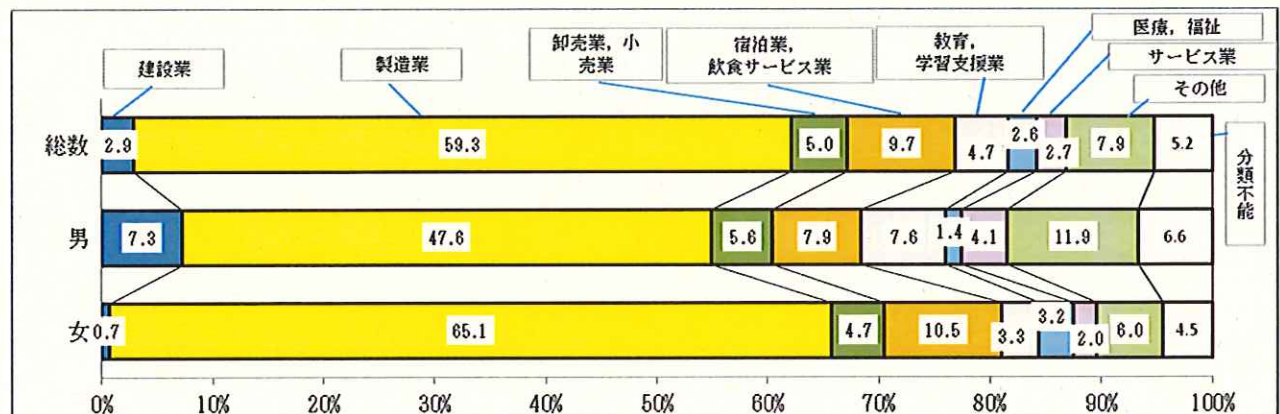
区分	平成12年			平成17年			平成22年		
	総数	外国人	割合	総数	外国人	割合	総数	外国人	割合
総数	389,849	3,140	0.8	368,957	3,127	0.8	347,889	3,187	0.9
男	220,608	1,393	0.6	206,272	1,031	0.5	192,215	1,060	0.6
女	169,241	1,747	1.0	162,685	2,096	1.3	155,674	2,127	1.4

表30 産業（大分類）別外国人就業者数（単位：人）

区分	建設業	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	分類不能	合計
総数	92	1,889	160	308	151	83	86	253	165	3,187
男	77	505	59	84	81	15	43	126	70	1,060
女	15	1,384	101	224	70	68	43	127	95	2,127

注：「その他」に含まれるのは、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。図12も同じ。

図12 産業（大分類）別外国人就業者の割合



2 全国との比較

島根県の外国人就業者の割合は0.9%で、全国で第25位

全国の外国人就業者の割合は1.3%となっている。

都道府県別に外国人就業者の割合をみると、最も高いのは愛知県及び岐阜県で2.1%、次いで三重県が2.0%など中京圏の県が上位を占めている。

一方、最も低いのは青森県で0.3%、次いで秋田県、鹿児島県、北海道及び宮崎県が0.4%などとなっている。

島根県は石川県と並んで0.9%で、順位は第25位となっている。(表31)

表31 都道府県別外国人就業者の割合

(単位：%)

順位	都道府県	外国人就業者割合	順位	都道府県	外国人就業者割合
	全 国	1.3	24	石 川 県	0.9
1	愛 知 県	2.1	25	島 根 県	0.9
2	岐 阜 県	2.1	26	愛 媛 県	0.8
3	三 重 県	2.0	27	徳 島 県	0.8
4	東 京 都	1.9	28	鳥 取 県	0.8
5	静 岡 県	1.8	29	福 岡 県	0.8
6	大 阪 府	1.8	30	大 分 県	0.7
7	群 馬 県	1.8	31	奈 良 県	0.7
8	滋 賀 県	1.7	32	山 形 県	0.6
9	福 井 県	1.6	33	沖 縄 県	0.6
10	茨 城 県	1.5	34	佐 賀 県	0.5
11	長 野 県	1.5	35	長 崎 県	0.5
12	兵 庫 県	1.5	36	岩 手 県	0.5
13	京 都 府	1.5	37	高 知 県	0.5
14	広 島 県	1.3	38	新 潟 県	0.5
15	栃 木 県	1.3	39	和 歌 山 県	0.5
16	山 梨 県	1.3	40	宮 城 県	0.5
17	神 奈 川 県	1.3	41	福 島 県	0.5
18	千 葉 県	1.3	42	熊 本 県	0.5
19	埼 玉 県	1.2	43	宮 崎 県	0.4
20	富 山 県	1.2	44	北 海 道	0.4
21	岡 山 県	1.1	45	鹿 児 島 県	0.4
22	山 口 県	1.0	46	秋 田 県	0.4
23	香 川 県	1.0	47	青 森 県	0.3

Ⅱ 統計表

統計表の見方

- ・表中の構成比については、小数点第2位を四捨五入しているため、個々の数値の合計が一致しない場合があります。
- ・統計表に使用している符号の用法は次のとおりです。
 - 「—」 該当数値がない場合
 - 「…」 数値出現があり得ない場合
 - 「0.0」 比率等で0.05未満の場合

表1 労働力状態、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口（総数）

（単位：人、％）

区分	総数 (注1)	労働力人口							非労働力人口				労働力率	非労働力率	完全失業率
		総数	就業者					完全失業者	総数	家事	通学	その他			
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学の傍ら仕事	休業者								
総数	621,551	364,501	347,889	297,390	40,590	3,033	6,876	16,612	240,429	100,645	32,136	107,648	60.3	39.7	4.6
15～19歳	32,899	3,964	3,484	2,292	94	1,050	48	480	28,111	226	27,590	295	12.4	87.6	12.1
20～24歳	26,948	20,673	19,122	16,798	413	1,655	256	1,551	5,172	1,005	3,677	490	80.0	20.0	7.5
25～29歳	33,126	28,424	26,796	25,037	965	141	653	1,628	3,418	2,378	385	655	89.3	10.7	5.7
30～34歳	39,645	33,924	32,410	29,660	1,764	69	917	1,514	4,546	3,619	168	759	88.2	11.8	4.5
35～39歳	44,443	38,382	36,776	33,355	2,719	40	662	1,606	4,826	3,866	92	868	88.8	11.2	4.2
40～44歳	38,770	33,894	32,522	29,354	2,868	23	277	1,372	3,828	2,903	51	874	89.9	10.1	4.0
45～49歳	40,234	35,633	34,457	30,888	3,297	13	259	1,176	3,732	2,847	37	848	90.5	9.5	3.3
50～54歳	45,061	39,441	38,108	34,120	3,653	14	321	1,333	4,839	3,822	25	992	89.1	10.9	3.4
55～59歳	52,610	42,933	40,959	35,733	4,643	8	575	1,974	8,752	6,883	15	1,854	83.1	16.9	4.6
60～64歳	60,417	39,676	37,206	29,911	6,391	9	895	2,470	19,457	13,576	9	5,872	67.1	32.9	6.2
65～69歳	45,463	19,866	19,011	13,378	5,011	5	617	855	24,311	13,884	16	10,411	45.0	55.0	4.3
70～74歳	43,199	12,671	12,294	8,070	3,750	2	472	377	29,045	14,396	25	14,624	30.4	69.6	3.0
75～79歳	45,225	8,855	8,673	5,359	2,887	1	426	182	34,869	14,599	22	20,248	20.3	79.7	2.1
80～84歳	36,979	4,445	4,381	2,551	1,531	-	299	64	31,542	10,492	16	21,034	12.4	87.6	1.4
85歳以上	36,532	1,720	1,690	884	604	3	199	30	33,981	6,149	8	27,824	4.8	95.2	1.7

注1：総数には労働力状態不詳者（16,621人）を含む。

注2：労働力率及び非労働力率は総数から労働力状態不詳者を除いて算出している。

表2 労働力状態、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口（男）

(単位:人、%)

区分	総数 (注1)	労働力人口							非労働力人口				労働力率	非労働力率	完全失業率
		総数	就業者				完全失業者	総数	家事	通学	その他				
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学の傍ら仕事						休業者			
総数	293,662	203,656	192,215	181,200	5,851	1,617	3,547	11,441	81,604	14,366	16,807	50,431	71.4	28.6	5.6
15～19歳	17,111	2,178	1,873	1,328	24	496	25	305	14,514	47	14,312	155	13.0	87.0	14.0
20～24歳	13,464	10,408	9,501	8,409	67	958	67	907	2,430	71	2,047	312	81.1	18.9	8.7
25～29歳	16,779	15,246	14,283	14,015	78	80	110	963	812	83	228	501	94.9	5.1	6.3
30～34歳	20,414	18,971	18,040	17,816	95	39	90	931	798	113	89	596	96.0	4.0	4.9
35～39歳	22,758	21,227	20,277	20,043	87	13	134	950	819	91	41	687	96.3	3.7	4.5
40～44歳	19,583	18,213	17,362	17,137	89	8	128	851	799	113	23	663	95.8	4.2	4.7
45～49歳	20,000	18,732	17,975	17,698	135	2	140	757	775	122	17	636	96.0	4.0	4.0
50～54歳	22,854	21,462	20,513	20,108	190	6	209	949	938	214	15	709	95.8	4.2	4.4
55～59歳	26,896	24,633	23,117	22,332	362	5	418	1,516	1,753	479	11	1,263	93.4	6.6	6.2
60～64歳	30,526	24,036	22,022	20,300	1,027	3	692	2,014	5,819	1,929	6	3,884	80.5	19.5	8.4
65～69歳	21,343	11,946	11,209	9,467	1,253	5	484	737	8,803	2,556	5	6,242	57.6	42.4	6.2
70～74歳	19,121	7,594	7,258	5,900	980	1	377	336	10,859	2,748	5	8,106	41.2	58.8	4.4
75～79歳	19,063	5,384	5,224	4,065	815	1	343	160	13,001	2,820	4	10,177	29.3	70.7	3.0
80～84歳	13,795	2,677	2,627	1,956	454	-	217	50	10,720	1,949	3	8,768	20.0	80.0	1.9
85歳以上	9,955	949	934	626	195	-	113	15	8,764	1,031	1	7,732	9.8	90.2	1.6

注1：総数には労働力状態不詳者（8,402人）を含む。

注2：労働力率及び非労働力率は総数から労働力状態不詳者を除いて算出している。

表3 労働力状態、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口（女）

(単位:人、%)

区分	総数 (注1)	労働力人口							非労働力人口				労働力率	非労働力率	完全失業率
		総数	就業者				完全失業者	総数	家事	通学	その他				
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学の傍ら仕事						休業者			
総数	327,889	160,845	155,674	116,190	34,739	1,416	3,329	5,171	158,825	86,279	15,329	57,217	50.3	49.7	3.2
15～19歳	15,788	1,786	1,611	964	70	554	23	175	13,597	179	13,278	140	11.6	88.4	9.8
20～24歳	13,484	10,265	9,621	8,389	346	697	189	644	2,742	934	1,630	178	78.9	21.1	6.3
25～29歳	16,347	13,178	12,513	11,022	887	61	543	665	2,606	2,295	157	154	83.5	16.5	5.0
30～34歳	19,231	14,953	14,370	11,844	1,669	30	827	583	3,748	3,506	79	163	80.0	20.0	3.9
35～39歳	21,685	17,155	16,499	13,312	2,632	27	528	656	4,007	3,775	51	181	81.1	18.9	3.8
40～44歳	19,187	15,681	15,160	12,217	2,779	15	149	521	3,029	2,790	28	211	83.8	16.2	3.3
45～49歳	20,234	16,901	16,482	13,190	3,162	11	119	419	2,957	2,725	20	212	85.1	14.9	2.5
50～54歳	22,207	17,979	17,595	14,012	3,463	8	112	384	3,901	3,608	10	283	82.2	17.8	2.1
55～59歳	25,714	18,300	17,842	13,401	4,281	3	157	458	6,999	6,404	4	591	72.3	27.7	2.5
60～64歳	29,891	15,640	15,184	9,611	5,364	6	203	456	13,638	11,647	3	1,988	53.4	46.6	2.9
65～69歳	24,120	7,920	7,802	3,911	3,758	-	133	118	15,508	11,328	11	4,169	33.8	66.2	1.5
70～74歳	24,078	5,077	5,036	2,170	2,770	1	95	41	18,186	11,648	20	6,518	21.8	78.2	0.8
75～79歳	26,162	3,471	3,449	1,294	2,072	-	83	22	21,868	11,779	18	10,071	13.7	86.3	0.6
80～84歳	23,184	1,768	1,754	595	1,077	-	82	14	20,822	8,543	13	12,266	7.8	92.2	0.8
85歳以上	26,577	771	756	258	409	3	86	15	25,217	5,118	7	20,092	3.0	97.0	1.9

注1：総数には労働力状態不詳者（8,219人）を含む。

注2：労働力率及び非労働力率は総数から労働力状態不詳者を除いて算出している。

表4 産業（大分類）別就業者の従業上の地位（8区分）

（単位：人、％）

区 分	総 数	雇 用 者				役 員	雇い人のある 業主	雇い人のない 業主	家族従業者	家庭内職者
		正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の派 遣職員	パート・ア ルバイト・ その他						
【総 数】	347,889	267,255	184,006	5,335	77,914	17,580	8,060	32,768	17,957	820
A 農業、林業	25,567	4,270	2,346	52	1,872	319	667	12,180	8,106	-
B 漁 業	3,249	1,262	1,102	6	154	121	212	1,172	481	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	296	239	210	1	28	44	3	7	3	-
D 建設業	33,711	23,871	21,242	116	2,513	3,853	1,351	3,564	1,072	-
E 製造業	47,228	41,231	31,331	2,048	7,852	2,283	488	1,717	804	675
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,111	2,095	1,920	36	139	14	1	-	-	-
G 情報通信業	3,172	2,808	2,188	223	397	192	14	143	15	-
H 運輸業、郵便業	14,042	12,885	9,711	197	2,977	577	108	368	102	-
I 卸売業、小売業	54,807	41,501	23,925	394	17,182	4,753	1,556	3,922	3,067	-
J 金融業、保険業	7,169	6,676	5,484	247	945	270	37	157	29	-
K 不動産業、物品賃貸業	2,942	1,892	1,302	31	559	529	66	341	114	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	8,850	6,424	5,167	90	1,167	768	371	965	322	-
M 宿泊業、飲食サービス業	19,026	14,240	4,927	150	9,163	833	1,313	1,200	1,436	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,403	7,430	3,901	96	3,433	440	693	1,996	800	40
O 教育、学習支援業	17,659	16,457	11,822	155	4,480	144	138	858	61	-
P 医療、福祉	47,424	44,903	29,972	624	14,307	885	615	547	466	-
Q 複合サービス事業	4,734	4,543	3,427	43	1,073	89	54	29	19	-
R サービス業（他に分類されないもの）	18,577	14,641	9,242	443	4,956	1,322	216	1,989	301	105
S 公務（他に分類されるものを除く）	15,954	15,950	12,797	103	3,050
T 分類不能の産業	9,968	3,937	1,990	280	1,667	144	157	1,613	759	-
【部門別実数】										
第1次産業	28,816	5,532	3,448	58	2,026	440	879	13,352	8,587	-
第2次産業	81,235	65,341	52,783	2,165	10,393	6,180	1,842	5,288	1,879	675
第3次産業	227,870	192,445	125,785	2,832	63,828	10,816	5,182	12,515	6,732	145
【部門別割合】										
第1次産業	8.3%	1.6%	1.0%	0.0%	0.6%	0.1%	0.3%	3.8%	2.5%	-
第2次産業	23.4%	18.8%	15.2%	0.6%	3.0%	1.8%	0.5%	1.5%	0.5%	0.2%
第3次産業	65.5%	55.3%	36.2%	0.8%	18.3%	3.1%	1.5%	3.6%	1.9%	0.0%
【男女別】										
男	192,215	141,874	118,349	2,569	20,956	13,133	6,474	25,574	3,343	81
女	155,674	125,381	65,657	2,766	56,958	4,447	1,586	7,194	14,614	739

注：総数には、従業上の地位「不詳」を含む。（3,449人）

表5 産業（大分類）、年齢（5歳階級）15歳以上就業者数

（単位：人）

区分	総数	第1次産業			第2次産業				第3次産業														分類不能の産業	
		合計	農業、林業	漁業	合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	合計	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）		公務（他に分類されるものを除く）
総数	347,889	28,816	25,567	3,249	81,235	296	33,711	47,228	227,870	2,111	3,172	14,042	54,807	7,169	2,942	8,850	19,026	11,403	17,659	47,424	4,734	18,577	15,954	9,968
15～19歳	3,484	94	68	26	861	0	239	622	2,326	34	19	60	729	6	15	44	889	116	49	168	17	129	51	203
20～24歳	19,122	414	315	99	4,709	2	1,130	3,577	13,420	66	240	430	3,456	374	116	283	1,856	888	756	3,461	179	691	624	579
25～29歳	26,796	635	474	161	6,738	5	2,287	4,446	18,829	167	433	815	4,433	657	209	535	1,352	1,059	1,212	5,116	384	1,243	1,214	594
30～34歳	32,410	695	542	153	8,556	21	3,374	5,161	22,492	231	465	1,163	5,075	632	245	889	1,415	1,019	1,619	5,834	538	1,627	1,740	667
35～39歳	36,776	747	598	149	9,536	34	3,711	5,791	25,730	280	483	1,566	5,861	937	250	1,195	1,690	1,032	2,177	5,482	672	1,850	2,255	763
40～44歳	32,522	668	522	146	8,173	33	2,802	5,338	23,062	321	385	1,441	5,151	1,019	275	1,036	1,374	862	2,350	4,645	590	1,662	1,951	619
45～49歳	34,457	846	630	216	8,044	36	2,871	5,137	24,930	390	353	1,619	5,237	1,092	237	1,050	1,357	854	2,650	5,504	702	1,752	2,133	637
50～54歳	38,108	1,321	1,062	259	9,031	33	4,087	4,911	27,147	331	293	1,758	5,818	1,000	262	1,089	1,657	950	2,855	5,994	719	1,956	2,465	609
55～59歳	40,959	2,507	2,069	438	10,912	53	5,456	5,403	26,704	185	285	2,016	6,515	753	346	1,074	2,325	1,243	2,022	5,254	514	2,328	1,844	836
60～64歳	37,206	4,479	3,940	539	8,894	50	4,913	3,931	22,720	68	168	2,058	5,970	460	383	876	2,752	1,463	1,094	3,572	283	2,700	873	1,113
65～69歳	19,011	4,167	3,824	343	3,249	18	1,734	1,497	10,633	21	27	766	2,868	135	221	378	1,320	980	466	1,484	94	1,416	457	962
70～74歳	12,294	4,629	4,309	320	1,389	7	697	685	5,377	14	9	249	1,782	64	161	179	627	605	225	534	29	671	228	899
75～79歳	8,673	4,436	4,169	267	752	1	279	472	2,732	2	6	74	1,084	27	109	118	266	263	117	223	7	345	91	753
80～84歳	4,381	2,382	2,274	108	294	2	107	185	1,232	1	6	20	551	8	75	79	103	51	53	107	5	146	27	473
85歳以上	1,690	796	771	25	97	1	24	72	536	—	—	7	277	5	38	25	43	18	14	46	1	61	1	261

表6 産業（3部門）別15歳以上の就業者数（市町村別）

（単位：人、％）

市町村	平成22年国勢調査							（参考）平成17年国勢調査						
	実数				割合			実数				割合		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
島根県	347,889	28,816	81,235	227,870	8.3	23.4	65.5	368,957	37,109	93,085	236,524	10.1	25.2	64.1
松江市	92,693	4,061	16,549	68,561	4.4	17.9	74.0	95,728	5,499	18,323	70,855	5.7	19.1	74.0
浜田市	29,146	2,165	6,235	20,338	7.4	21.4	69.8	31,534	2,973	7,508	20,968	9.4	23.8	66.5
出雲市	71,586	4,483	18,038	45,767	6.3	25.2	63.9	73,535	6,244	19,998	46,772	8.5	27.2	63.6
益田市	23,604	2,101	5,067	16,070	8.9	21.5	68.1	25,750	2,720	5,898	17,009	10.6	22.9	66.1
大田市	17,951	1,985	4,765	11,130	11.1	26.5	62.0	19,607	2,468	5,309	11,804	12.6	27.1	60.2
安来市	20,800	2,646	6,322	11,338	12.7	30.4	54.5	23,052	3,231	7,774	11,990	14.0	33.7	52.0
江津市	11,478	517	2,982	7,882	4.5	26.0	68.7	12,409	662	3,892	7,836	5.3	31.4	63.1
雲南市	21,511	2,337	6,279	11,823	10.9	29.2	55.0	23,579	3,427	7,351	12,719	14.5	31.2	53.9
東出雲町	7,179	328	2,123	4,714	4.6	29.6	65.7	7,255	414	2,299	4,506	5.7	31.7	62.1
奥出雲町	7,579	1,689	2,461	3,428	22.3	32.5	45.2	8,174	1,785	2,599	3,779	21.8	31.8	46.2
飯南町	2,768	588	588	1,584	21.2	21.2	57.2	3,116	720	779	1,600	23.1	25.0	51.3
斐川町	13,969	1,086	4,467	7,967	7.8	32.0	57.0	14,404	1,516	4,629	8,173	10.5	32.1	56.7
川本町	1,853	280	341	1,228	15.1	18.4	66.3	2,114	344	416	1,348	16.3	19.7	63.8
美郷町	2,364	353	623	1,384	14.9	26.4	58.5	2,801	557	784	1,456	19.9	28.0	52.0
邑南町	5,942	1,400	1,132	3,405	23.6	19.1	57.3	6,716	1,684	1,443	3,564	25.1	21.5	53.1
津和野町	4,170	735	818	2,597	17.6	19.6	62.3	4,255	446	985	2,808	10.5	23.1	66.0
吉賀町	3,305	562	851	1,772	17.0	25.7	53.6	3,601	702	1,004	1,875	19.5	27.9	52.1
海士町	1,094	190	172	729	17.4	15.7	66.6	1,201	211	241	747	17.6	20.1	62.2
西ノ島町	1,434	265	182	983	18.5	12.7	68.5	1,533	313	195	1,024	20.4	12.7	66.8
知夫村	268	78	14	176	29.1	5.2	65.7	329	74	41	214	22.5	12.5	65.0
隠岐の島町	7,195	967	1,226	4,994	13.4	17.0	69.4	8,264	1,119	1,617	5,477	13.5	19.6	66.3

（参考）松江市・出雲市の産業（3部門）別15歳以上の就業者数（平成17年対比）（市町村合併後）

（単位：人、％）

市町村	平成22年国勢調査							（参考）平成17年国勢調査						
	実数				割合			実数				割合		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
松江市	99,872	4,389	18,672	73,275	4.4	18.7	73.4	102,983	5,913	20,622	75,361	5.7	20.0	73.2
出雲市	85,555	5,569	22,505	53,734	6.5	26.3	62.8	87,939	7,760	24,627	54,945	8.8	28.0	62.5

注：松江市には旧東出雲町分を、出雲市には旧斐川町分を含む。

表7 産業（大分類）別15歳以上の就業者数(市町村別)

(単位：人)

市町村名	総数	第1次産業			第2次産業			第3次産業															分類不能の産業	
		合計	農業、林業	漁業	合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	合計	電気・ガス・熱供給業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）		公務（他に分類されるものを除く）
島根県	347,889	28,816	25,567	3,249	81,235	296	33,711	47,228	227,870	2,111	3,172	14,042	54,807	7,169	2,942	8,850	19,026	11,403	17,659	47,424	4,734	18,577	15,954	9,968
松江市	92,693	4,061	3,144	917	16,549	21	8,458	8,070	68,561	905	1,742	3,411	15,667	2,988	1,361	2,987	6,554	3,197	5,505	11,999	778	6,322	5,145	3,522
浜田市	29,146	2,165	1,845	320	6,235	16	2,670	3,549	20,338	213	130	1,543	4,828	554	250	690	1,640	1,159	1,555	4,036	394	1,624	1,722	408
出雲市	71,586	4,483	4,010	473	18,038	58	6,908	11,072	45,767	385	491	2,642	11,568	1,226	609	2,083	3,610	2,389	3,667	9,771	862	3,724	2,740	3,298
益田市	23,604	2,101	1,999	102	5,067	28	2,370	2,669	16,070	184	134	1,021	4,074	420	162	648	1,305	864	1,359	3,370	322	1,249	958	366
大田市	17,951	1,985	1,526	459	4,765	31	1,920	2,814	11,130	45	78	651	2,828	320	59	358	849	583	887	2,574	360	855	683	71
安来市	20,800	2,646	2,632	14	6,322	6	1,616	4,700	11,338	56	127	884	2,853	337	108	347	880	643	713	2,645	273	802	670	494
江津市	11,478	517	478	39	2,982	36	1,121	1,825	7,882	54	51	582	1,844	235	63	211	600	370	706	1,908	164	558	536	97
雲南市	21,511	2,337	2,335	2	6,279	14	2,451	3,814	11,823	57	112	728	2,935	328	92	416	724	655	777	2,709	412	1,005	873	1,072
東出雲町	7,179	328	321	7	2,123	6	682	1,435	4,714	43	106	373	1,306	178	80	175	354	226	273	921	56	383	240	14
奥出雲町	7,579	1,689	1,689	-	2,461	26	896	1,539	3,428	15	26	249	909	57	21	71	322	125	272	790	137	209	225	1
飯南町	2,768	588	587	1	588	-	288	300	1,584	1	14	109	338	18	3	99	131	61	104	413	79	93	121	8
斐川町	13,969	1,086	1,016	70	4,467	6	1,340	3,121	7,967	61	92	549	2,166	230	89	358	548	350	566	1,656	266	635	401	449
川本町	1,853	280	278	2	341	-	211	130	1,228	2	6	79	275	22	4	67	63	66	87	288	40	86	143	4
美郷町	2,364	353	352	1	623	11	337	275	1,384	21	1	109	244	23	2	21	75	60	77	414	63	113	161	4
邑南町	5,942	1,400	1,396	4	1,132	5	530	597	3,405	18	10	241	597	47	2	61	192	159	280	1,198	162	179	259	5
津和野町	4,170	735	734	1	818	3	363	452	2,597	1	11	180	658	57	7	70	265	103	184	569	86	207	199	20
吉賀町	3,305	562	559	3	851	-	322	529	1,772	6	4	151	335	22	8	27	165	79	138	538	61	117	121	120
海士町	1,094	190	116	74	172	-	120	52	729	-	8	74	117	7	1	2	102	28	79	144	32	47	88	3
西ノ島町	1,434	265	34	231	182	-	152	30	983	2	3	74	192	14	2	14	120	43	51	253	42	50	123	4
知夫村	268	78	26	52	14	-	12	2	176	-	-	16	23	-	-	1	23	4	16	39	9	2	43	-
隠岐の島町	7,195	967	490	477	1,226	29	944	253	4,994	42	26	376	1,050	86	19	144	504	239	363	1,189	136	317	503	8

表8 都道府県別労働力人口及び就業者数

(単位:人、%)

都道府県	平成22年国勢調査		平成17年国勢調査		増加数(22年-17年)		増加率(対前回比)	
	労働力人口	就業者数	労働力人口	就業者数	労働力人口	就業者数	労働力人口	就業者数
全 国	63,699,101	59,611,311	65,399,685	61,505,973	-1,700,584	-1,894,662	-2.6	-3.1
北 海 道	2,701,824	2,509,464	2,785,794	2,604,271	-83,970	-94,807	-3.0	-3.6
青 森 県	702,668	639,584	748,122	685,401	-45,454	-45,817	-6.1	-6.7
岩 手 県	679,332	631,303	734,276	688,614	-54,944	-57,311	-7.5	-8.3
宮 城 県	1,148,862	1,059,416	1,189,491	1,107,773	-40,629	-48,357	-3.4	-4.4
秋 田 県	540,842	503,106	585,921	549,994	-45,079	-46,888	-7.7	-8.5
山 形 県	600,768	565,982	643,008	612,089	-42,240	-46,107	-6.6	-7.5
福 島 県	1,006,246	934,331	1,075,110	1,010,120	-68,864	-75,789	-6.4	-7.5
茨 城 県	1,521,879	1,420,181	1,552,565	1,461,560	-30,686	-41,379	-2.0	-2.8
栃 木 県	1,042,655	977,126	1,075,153	1,017,139	-32,498	-40,013	-3.0	-3.9
群 馬 県	1,030,632	965,403	1,076,488	1,015,579	-45,856	-50,176	-4.3	-4.9
埼 玉 県	3,716,285	3,482,305	3,720,823	3,509,189	-4,538	-26,884	-0.1	-0.8
千 葉 県	3,089,184	2,899,396	3,123,763	2,948,581	-34,579	-49,185	-1.1	-1.7
東 京 都	6,387,474	6,012,536	6,269,592	5,915,533	117,882	97,003	1.9	1.6
神 奈 川 県	4,400,199	4,146,942	4,563,933	4,314,535	-163,734	-167,593	-3.6	-3.9
新 潟 県	1,223,129	1,155,795	1,287,546	1,225,575	-64,417	-69,780	-5.0	-5.7
富 山 県	576,413	546,363	604,651	578,051	-28,238	-31,688	-4.7	-5.5
石 川 県	615,510	582,449	625,787	596,324	-10,277	-13,875	-1.6	-2.3
福 井 県	424,477	402,251	442,747	423,959	-18,270	-21,708	-4.1	-5.1
山 梨 県	441,883	414,569	469,288	444,200	-27,405	-29,631	-5.8	-6.7
長 野 県	1,153,883	1,091,038	1,206,432	1,150,880	-52,549	-59,842	-4.4	-5.2
岐 阜 県	1,082,932	1,022,616	1,125,309	1,071,054	-42,377	-48,438	-3.8	-4.5
静 岡 県	2,014,268	1,897,194	2,085,634	1,990,647	-71,366	-93,453	-3.4	-4.7
愛 知 県	3,873,429	3,676,174	3,886,217	3,707,828	-12,788	-31,654	-0.3	-0.9
三 重 県	943,072	895,097	968,343	922,622	-25,271	-27,525	-2.6	-3.0
滋 賀 県	709,602	673,612	714,215	680,478	-4,613	-6,866	-0.6	-1.0
京 都 府	1,300,144	1,219,370	1,328,122	1,248,020	-27,978	-28,650	-2.1	-2.3
大 阪 府	4,145,618	3,815,052	4,326,711	3,954,211	-181,093	-139,159	-4.2	-3.5
兵 庫 県	2,663,902	2,489,617	2,732,392	2,553,965	-68,490	-64,348	-2.5	-2.5
奈 良 県	644,299	596,525	679,555	634,549	-35,256	-38,024	-5.2	-6.0
和 歌 山 県	483,582	450,969	510,892	478,478	-27,310	-27,509	-5.3	-5.7
鳥 取 県	305,358	287,332	322,356	304,548	-16,998	-17,216	-5.3	-5.7
島 根 県	364,501	347,889	386,110	368,957	-21,609	-21,068	-5.6	-5.7
岡 山 県	970,386	900,116	984,524	932,588	-14,138	-32,472	-1.4	-3.5
広 島 県	1,419,325	1,343,318	1,471,357	1,398,474	-52,032	-55,156	-3.5	-3.9
山 口 県	707,474	665,489	754,444	716,331	-46,970	-50,842	-6.2	-7.1
徳 島 県	375,753	347,093	403,257	373,825	-27,504	-26,732	-6.8	-7.2
香 川 県	493,285	462,418	522,456	490,775	-29,171	-28,357	-5.6	-5.8
愛 媛 県	702,615	651,605	726,201	679,915	-23,586	-28,310	-3.2	-4.2
高 知 県	363,786	335,775	402,232	370,395	-38,446	-34,620	-9.6	-9.3
福 岡 県	2,455,412	2,262,722	2,480,747	2,297,154	-25,335	-34,432	-1.0	-1.5
佐 賀 県	436,916	409,277	449,091	423,379	-12,175	-14,102	-2.7	-3.3
長 崎 県	697,279	650,972	726,965	679,847	-29,686	-28,875	-4.1	-4.2
熊 本 県	893,939	834,244	928,934	873,871	-34,995	-39,627	-3.8	-4.5
大 分 県	592,379	550,451	608,840	571,645	-16,461	-21,194	-2.7	-3.7
宮 崎 県	571,292	531,213	588,853	552,738	-17,561	-21,525	-3.0	-3.9
鹿 児 島 県	834,101	776,993	869,589	809,835	-35,488	-32,842	-4.1	-4.1
沖 縄 県	650,307	578,638	635,849	560,477	14,458	18,161	2.3	3.2

参考表 産業（3部門）別15歳以上の就業者数及び割合（旧市町村別）

（単位：人、％）

市町村	平成22年国勢調査							(参考)平成17年国勢調査						
	実数				割合			実数				割合		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
島根県	347,889	28,816	81,235	227,870	8.3	23.4	65.5	368,957	37,109	93,085	236,524	10.1	25.2	64.1
松江市	70,747	2,290	11,313	54,885	3.2	16.0	77.6	72,490	2,870	12,181	56,580	4.0	16.8	78.1
浜田市	21,043	758	4,403	15,499	3.6	20.9	73.7	22,672	1,137	5,293	16,159	5.0	23.3	71.3
出雲市	44,428	2,046	10,785	29,647	4.6	24.3	66.7	44,533	2,850	11,785	29,496	6.4	26.5	66.2
益田市	21,856	1,652	4,679	15,163	7.6	21.4	69.4	23,625	2,128	5,409	15,965	9.0	22.9	67.6
大田市	14,553	1,563	3,764	9,163	10.7	25.9	63.0	15,857	1,945	4,184	9,707	12.3	26.4	61.2
安来市	14,154	1,443	4,311	8,005	10.2	30.5	56.6	15,421	1,787	5,280	8,313	11.6	34.2	53.9
江津市	10,119	345	2,648	7,045	3.4	26.2	69.6	10,861	433	3,424	6,986	4.0	31.5	64.3
平田市	13,744	1,156	3,893	7,824	8.4	28.3	56.9	14,426	1,653	4,401	8,290	11.5	30.5	57.5
鹿島町	4,119	326	1,089	2,472	7.9	26.4	60.0	4,045	449	1,068	2,526	11.1	26.4	62.4
島根町	1,786	197	453	974	11.0	25.4	54.5	1,969	289	603	1,075	14.7	30.6	54.6
美保関町	2,649	319	657	1,506	12.0	24.8	56.9	3,009	459	854	1,681	15.3	28.4	55.9
東出雲町	7,179	328	2,123	4,714	4.6	29.6	65.7	7,255	414	2,299	4,506	5.7	31.7	62.1
八雲村	3,697	233	873	2,448	6.3	23.6	66.2	3,897	401	989	2,450	10.3	25.4	62.9
玉湯町	3,202	158	526	2,401	4.9	16.4	75.0	3,432	237	631	2,539	6.9	18.4	74.0
宍道町	4,417	310	1,062	2,812	7.0	24.0	63.7	4,725	477	1,335	2,859	10.1	28.3	60.5
八束町	2,076	228	576	1,063	11.0	27.7	51.2	2,161	317	662	1,145	14.7	30.6	53.0
広瀬町	3,989	640	1,200	2,083	16.0	30.1	52.2	4,654	830	1,487	2,327	17.8	32.0	50.0
伯太町	2,657	563	811	1,250	21.2	30.5	47.0	2,977	614	1,007	1,350	20.6	33.8	45.3
仁多町	4,038	866	1,307	1,864	21.4	32.4	46.2	4,286	910	1,243	2,131	21.2	29.0	49.7
横田町	3,541	823	1,154	1,564	23.2	32.6	44.2	3,888	875	1,356	1,648	22.5	34.9	42.4
大東町	7,074	811	1,927	3,914	11.5	27.2	55.3	7,740	1,281	2,291	4,149	16.6	29.6	53.6
加茂町	3,180	254	973	1,787	8.0	30.6	56.2	3,430	410	1,143	1,869	12.0	33.3	54.5
木次町	4,543	369	1,378	2,597	8.1	30.3	57.2	4,976	502	1,630	2,820	10.1	32.8	56.7
三刀屋町	3,927	431	1,176	2,165	11.0	29.9	55.1	4,375	638	1,337	2,379	14.6	30.6	54.4
吉田村	1,112	240	302	518	21.6	27.2	46.6	1,148	258	353	537	22.5	30.7	46.8
掛合町	1,675	232	523	842	13.9	31.2	50.3	1,910	338	597	965	17.7	31.3	50.5
頓原町	1,192	245	251	694	20.6	21.1	58.2	1,371	293	352	719	21.4	25.7	52.4
赤来町	1,576	343	337	890	21.8	21.4	56.5	1,745	427	427	881	24.5	24.5	50.5
斐川町	13,969	1,086	4,467	7,967	7.8	32.0	57.0	14,404	1,516	4,629	8,173	10.5	32.1	56.7
佐田町	2,074	389	524	1,072	18.8	25.3	51.7	2,280	533	627	1,116	23.4	27.5	48.9
多伎町	1,791	178	476	1,062	9.9	26.6	59.3	2,015	294	548	1,170	14.6	27.2	58.1
湖陵町	2,459	161	718	1,505	6.5	29.2	61.2	2,607	217	805	1,572	8.3	30.9	60.3
大社町	7,090	553	1,642	4,657	7.8	23.2	65.7	7,674	697	1,832	5,128	9.1	23.9	66.8
温泉津町	1,477	230	406	838	15.6	27.5	56.7	1,654	293	450	906	17.7	27.2	54.8
仁摩町	1,921	192	595	1,129	10.0	31.0	58.8	2,096	230	675	1,191	11.0	32.2	56.8
川本町	1,853	280	341	1,228	15.1	18.4	66.3	2,114	344	416	1,348	16.3	19.7	63.8
邑智町	1,656	233	443	976	14.1	26.8	58.9	1,964	375	560	1,025	19.1	28.5	52.2
大和村	708	120	180	408	16.9	25.4	57.6	837	182	224	431	21.7	26.8	51.5
羽須美村	727	174	150	401	23.9	20.6	55.2	979	316	233	428	32.3	23.8	43.7
瑞穂町	2,249	582	418	1,248	25.9	18.6	55.5	2,540	699	492	1,340	27.5	19.4	52.8
石見町	2,966	644	564	1,756	21.7	19.0	59.2	3,197	669	718	1,796	20.9	22.5	56.2
桜江町	1,359	172	334	837	12.7	24.6	61.6	1,548	229	468	850	14.8	30.2	54.9
金城町	2,444	486	582	1,361	19.9	23.8	55.7	2,769	630	722	1,417	22.8	26.1	51.2
旭町	1,717	377	246	1,091	22.0	14.3	63.5	1,627	490	294	842	30.1	18.1	51.8
弥栄村	757	243	130	384	32.1	17.2	50.7	870	308	145	417	35.4	16.7	47.9
三隅町	3,185	301	874	2,003	9.5	27.4	62.9	3,596	408	1,054	2,133	11.3	29.3	59.3
美都町	1,063	188	286	588	17.7	26.9	55.3	1,261	248	357	656	19.7	28.3	52.0
匹見町	685	261	102	319	38.1	14.9	46.6	864	344	132	388	39.8	15.3	44.9
津和野町	2,401	446	446	1,501	18.6	18.6	62.5	2,292	114	539	1,628	5.0	23.5	71.0
日原町	1,769	289	372	1,096	16.3	21.0	62.0	1,963	332	446	1,180	16.9	22.7	60.1
柿木村	840	196	201	418	23.3	23.9	49.8	932	227	260	436	24.4	27.9	46.8
六日市町	2,465	366	650	1,354	14.8	26.4	54.9	2,669	475	744	1,439	17.8	27.9	53.9
西郷町	5,361	629	887	3,838	11.7	16.5	71.6	6,152	738	1,144	4,219	12.0	18.6	68.6
布施村	148	18	23	107	12.2	15.5	72.3	183	11	39	133	6.0	21.3	72.7
五箇村	858	154	159	544	17.9	18.5	63.4	927	144	206	577	15.5	22.2	62.2
都万村	828	166	157	505	20.0	19.0	61.0	1,002	226	228	548	22.6	22.8	54.7
海士町	1,094	190	172	729	17.4	15.7	66.6	1,201	211	241	747	17.6	20.1	62.2
西ノ島町	1,434	265	182	983	18.5	12.7	68.5	1,533	313	195	1,024	20.4	12.7	66.8
知夫村	268	78	14	176	29.1	5.2	65.7	329	74	41	214	22.5	12.5	65.0

総数には分類不能を含む。